

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
総論									
1 海洋立国日本の目指すべき姿									
総論1	外務省	国際法局	法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金	13	13	0	0 国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、開発途上国の関係者の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援するほか、関連国際機関や国連法務局海洋法部が実施する国際法秩序の形成、ルールメイキング等個別プロジェクトの実施について財政的に支援する。		
総論1	外務省	国際法局	国連海洋法条約非公式協議プロセス	0.6	0.6	0	0 先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋法を巡る諸問題について各種非公式協議が行われている。これら非公式協議に参加するための経費。		第2部11(1)[p.31]
総論1	外務省	国際法局	国連海洋法条約締約国会議	1.5	1.4	0.1	0.1 国連海洋法条約締約国会議に参加するための経費。		第2部11(1)[p.31]
総論1	外務省	国際法局	国際会議参加(国外)非常勤の委員謝金	2.8	2.8	0	0 大陸棚限界委員会委員を務めている委員に対し、大陸棚限界委員会会合参加及び当省関係者との会議に際し、謝金を支払う。上記の各員に対して、給与の対価としての謝礼のために必要な経費。		第2部12(2)[p.35]
総論1	外務省	国際法局	海洋法に関する国際シンポジウム開催経費	4.9	5.5	△ 0.6	△ 0.6 海洋法に関する我が国の立場や考え方を国際法学会の専門家や各国政府に知らしめ、これに即した共通理解の国際社会における醸成を促し、我が国が提唱する「海における法の支配」の徹底に貢献しつつ、海洋法分野における国内の専門家の能力構築、国際機関要人や著名な国際法学者との人脈の構築、海洋法の発展に貢献する国としての我が国のイメージ強化に資することを狙いとする「海洋法に関する国際的なシンポジウム」開催のための経費。		第2部3(1)[p.13]
総論1	外務省	国際法局	六大海洋国会合開催	0.5	1	△ 0.5	△ 0.5 本会合は、海洋利用先進国間で意見交換及び協議を行うことを目的として、参加国の持ち回り開催で毎年開催され、我が国の海洋政策の検討にを大いに資するもの。本経費は、平成27年度に開催国となる我が国が本会合を有意義なものとして円滑に進めるための経費。平成28年度は我が国以外での開催見込みであり、本件会合へ参加するための経費。		第2部11(1)[p.31]
2 海洋基本計画策定の意義									
第1部									
1 海洋政策をめぐる現状と課題									
第1部1	国土交通省	海上保安庁	警備業務運営	7,041	6,814	227	227 「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。		第2部1(3)[p.9]、第2部2(2)[p.12]、第2部5(1)[p.15]
第1部1	文部科学省	研究開発局(海)	北極域研究推進プロジェクト	760	651	109	109 北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。		第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(4)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第1部1	文部科学省	研究開発局(海)	先進的北極域観測技術の開発等	163	0	163	163 北極域における海水下の状況は衛星や船舶による観測が困難であり、現状において北極域の多くがデータ空白域となっていることから、北極海の海水下観測に係る技術開発を、その運用方法の検討と合わせて行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部7(1)[p.22]、第2部7(3)[p.24]
第1部1	国土交通省	総合政策局	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	38	44	△ 6	△ 6 ・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的・経済的課題の整理等を踏まえつつ、具体的運行の実現に必要な環境整備に関する検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、固体ばら積み貨物の海洋環境有害性に係る分類及び申告の義務化による影響に関する検討を行う。		第1部2[p.2]、第1部3[p.5]、第2部2(2)[p.12]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.22]、第2部9(1)[p.27]
2 本計画において重点的に推進すべき取組									
第1部2	国土交通省	海事局	新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立	110	227	△ 117	△ 117 米国シェールガスの輸送需要に対応した大型で高い輸送効率を有する次世代の液化天然ガス(LNG)運搬船や洋上LNG受入施設に係る調査、安全要件の整備、関係国との協議等を行う。		第2部4(3)[p.15]
第1部2	国土交通省	海事局	船舶の高度性能評価システムの構築	137	0	137	137 信頼性の高い数値シミュレーションを確立し、船舶設計開発から性能認証に至るプロセスの効率化を図り、海事産業のイノベーションを促進するとともに、国際標準化による省エネ等の性能差の「見える化」を推進し、国際競争力の強化を図る。		
第1部2	国土交通省	海事局	船舶産業の競争力強化に必要な経費	53	55	△ 2	△ 2 我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る安全・環境問題への対策を推進する。		第1部3[p.5]
第1部2	法務省	公安調査庁	海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等	2,077の内数	2,170の内数		我が国の海上警備・沿岸警備に寄与するため、領海を侵犯する外国船舶の動向その他の領土・領海を脅かす関連動向を把握するべく、情報収集及び分析機能の強化、関係省庁等への適時・適切な情報提供を強化する。		第2部5(1)[p.16]、第2部10(1)[p.30]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第1部2	国土交通省	総合政策局	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	38	44	△ 6	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。		第1部1[p.1]、第1部3[p.5]、第2部2(2)[p.12]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.22]、第2部9(1)[p.27]
第1部2	環境省	総合環境政策局	環境研究総合推進費	5,100	5,300	△ 200	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業		
第1部2	国土交通省	海上保安庁	環境・防災対策の充実強化	97	100	△ 3	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。		第2部5(2)[p.18]、第2部9(2)[p.27]、第2部12(3)[p.35]
第1部2	環境省	原子力規制委員会	海洋環境放射能総合評価	978	1,029	△ 51	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水中の放射性核種の濃度及び分布の調査を実施する。 総合モニタリング計画に基づき、東京電力(株)福島第一原子力発電所周辺の海域モニタリングを実施する。		第2部2(2)[p.12]、第2部6(1)[p.21]、第2部7(1)[p.23]
第1部2	農林水産省	水産庁	漁場復旧対策支援事業	1,279	1,804	△ 525	低下・喪失した漁場の機能や生産力の回復を図るため漁業者等が行う漁場での瓦礫等の回収処理等の取組を支援する。		
第1部2	文部科学省	研究開発局(海)	北極域研究推進プロジェクト	760	651	109	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断と課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。		第1部1[p.1]、第1部3[p.4]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(4)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第1部2	文部科学省	研究開発局(海)	先進的北極域観測技術の開発等	163	0	163	北極域における海水下の状況は衛星や船舶による観測が困難であり、現状において北極域の多くがデータ空白域となっていることから、北極海の海水下観測に係る技術開発を、その運用方法の検討と合わせて行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	第1部1[p.1]、第1部3[p.4]、第2部7(1)[p.22]、第2部7(3)[p.24]
第1部2	外務省	総合外交政策局	北極評議会閣僚級会合	1.4	1.7	△ 0.3	我が国は、2013年5月15日、北極評議会へのオブザーバー資格を承認された。年に1回開催される閣僚級又は副大臣級会合での協議に参加するための経費。	平成26年度より北極関連事務については、国際法局海洋室より総政局海上安全保障政策室に移管された。	第2部4(1)[p.14]
第1部2	国土交通省	海事局	船舶による環境汚染防止のための総合対策	34	29	5	IMOの国際条約に基づく燃料中の硫黄分規制(以下「SOx規制」)への対応について、排ガス浄化装置やLNG燃料船といった代替方法に関する調査を実施する等戦略的に取り組むとともに、国際的に懸念されている船舶から排出されるブラックカーボンについて、国際基準策定の議論を我が国環境技術を元に主導することにより、北極海の氷雪の融解等の環境被害拡大防止及び我が国の環境性能の優れた船舶等の戦略的な市場開拓を行う。		
第1部2	外務省	総合外交政策局	北極評議会高級実務者会合	2.8	1.6	1.2	我が国は、2013年5月15日、北極評議会へのオブザーバー資格を承認された。少なくとも年2回開催される高級実務者会合での協議に参加するための経費。	平成26年度より北極関連事務については、国際法局海洋室より総政局海上安全保障政策室に移管された。	第2部4(1)[p.14]
第1部2	外務省	総合外交政策局	北極評議会作業部会	1.9	1.3	0.6	北極評議会の作業部会に我が国の専門家が参加するための経費。		
第1部2	外務省	総合外交政策局	その他北極関連会合	0.6	0	0.6	北極にかかる国際会議等に参加するための経費。		
3 本計画における施策の方向性									
第1部3	経済産業省	資源エネルギー庁	海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査	700	1,300	△ 600	平成29年度の海底熱水鉱床のパイロット試験に向けて、生産技術(採鉱技術)の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。		第2部1(1)[p.6]、第2部7(1)[p.22]
第1部3	経済産業省	資源エネルギー庁	深海底鉱物資源基礎調査	9,464	4,500	4,964	海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量評価等や、生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。	平成28年度予算案額は、統合された他の事業の額を含む。	第2部1(1)[p.6]、第2部7(1)[p.22]
第1部3	国土交通省	総合政策局	遠隔離島における海洋関連技術開発	9	19	△ 10	南鳥島における海洋関連技術開発を推進し、特定離島を活用することで、排他的経済水域等の活用・保全を図るとともに、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発に取り組む。		第2部1(1)[p.6]
第1部3	外務省	アジア大洋州局	日韓漁業共同委員会	0.5	0.7	△ 0.2	日韓漁業協定によって設置され、本邦又は韓国で相互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.8]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第1部3	外務省	アジア大洋州局	日中漁業共同委員会	0.6	0.6		0 日中漁業共同委員会は、平成12年に発効した日中漁業協定に基づき設置。原則として毎年日中交互に開催し、日中双方の排他的経済水域における操業秩序の維持や海洋生物資源の保存に関する事項等について協議している。		第2部1(3)[p.9]
第1部3	農林水産省	水産庁	さけ・ます種苗放流手法改良調査事業	226	226		0 各地域に適したより効果的な放流手法への移行を図るため、稚魚放流の時期や体サイズをこれまでとは変えて放流し、回帰効率を比較検証することによって放流手法を改良する取組に対して支援する。また、高品質なサケの耳石を調査し、放流地域を明らかにする取組に対して支援する。		
第1部3	農林水産省	水産庁	サケ資源回帰率向上調査事業	70	0	70	これまでの取組から、サケ稚魚が海に降りる春期の沿岸水温の上昇パターンが変化していることがサケの生き残りに影響していることが分かってきたことから、稚魚放流の地域や時期等の違いによる生き残り状況等を調査し、放流手法の改良に活かす。		
第1部3	農林水産省	水産庁	広域種資源造成型栽培漁業推進事業	91	113	△ 22	△ 22 広域種について資源管理との連携強化や都道府県の枠を越えた種苗生産の分担による適地放流等を行うとともに、再生産効果の把握等を行い効率的かつ効果的な資源造成型栽培漁業の推進を図る。		
第1部3	農林水産省	水産庁	二枚貝資源緊急増殖対策事業	49	63	△ 14	△ 14 減少している二枚貝資源の増殖に向けた緊急的な対策を行い、二枚貝資源を増大させる手法を確立し、採貝漁業者等の所得の向上を図る。		
第1部3	農林水産省	水産庁	二枚貝の養殖等を併用した高品質なノリ養殖技術の開発事業(海面養殖業振興対策費の一部)	30	30	0	0 珪藻赤潮によるノリ色落ち対策として、ノリと栄養塩を競合する植物プランクトンを消費しつつ、栄養塩を添加(排出)する二枚貝養殖等を組み合わせた新たなノリ養殖技術を開発する。		
第1部3	農林水産省	水産庁	養殖魚安定生産・供給技術開発事業	80	41.8	38.2	38.2 配合飼料価格の上昇や魚価の下落などによる生産原価を下回る養殖経営を改善して、生産コストに見合った養殖生産体制を構築するためには、生産コストの抑制や収入の増加に繋がる最先端技術を使用した養殖手法を開発する必要がある。このため、従来の養殖生産手法の抜本的な見直しによる生産手法の開発、人工種苗生産技術が開発された新たな魚種の養殖手法の開発を行い、それらの技術の普及を図る。		
第1部3	農林水産省	水産庁	被災海域における種苗放流支援事業	1,071	1,703	△ 632	△ 632 被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流尾数の確保、必要量のサケ種卵を確保するための採卵用サケ親魚の確保対策等に支援する。		
第1部3	農林水産省	水産庁	養殖施設災害復旧事業	151	216	△ 65	△ 65 激甚災害法に基づく養殖施設の復旧に必要な経費を支援する。		
第1部3	農林水産省	水産庁	国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち需給変動調整事業	302	200	102	102 水揚げ集中により水産物価格が低落した際に、漁業者団体が漁業者から水産物を買取る調整保管を適切に実施することとし、これらを通じ、漁業経営の安定と国民に対する水産物の安定供給を図る。		
第1部3	農林水産省	水産庁	国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業	96	120	△ 24	△ 24 気候変動による水揚げ時期のズレ等により産地漁獲物の変動が激化する中、消費者への水産物の安定供給、水産加工業者の経営安定を図るため、国産加工原料の確保を支援する。		
第1部3	農林水産省	水産庁	水産物流通情報発信・分析事業	79	86	△ 7	△ 7 全国の主要漁港における主要品目の水揚げ量、卸売価格等の動向に関する情報等の分析・発信を行う。		
第1部3	農林水産省	水産庁	広域資源管理強化推進事業	147	140	7	7 我が国排他的経済水域における水産資源の回復・管理を推進する観点から、漁獲可能量(TAC)等の適切な管理等を実施。		
第1部3	農林水産省	消費・安全局	養殖対象種の疾病に対する診断・予防・まん延防止技術の開発	63の内数	85の内数		水産防疫に関する新たな疾病診断技術や予防技術等の開発を行い、我が国の水産防疫体制を強化する。		
第1部3	農林水産省	消費・安全局	持続的養殖生産確保法に基づくまん延防止の推進	1,810の内数	2,062の内数		養殖衛生管理体制を整備するため、都道府県が行う養殖衛生管理指導の推進、養殖場の調査・監視、魚病対策等を支援する。		
第1部3	外務省	アジア大洋州局	日台漁業委員会	0.5	0.9	△ 0.4	△ 0.4 日台漁業委員会は、平成25年に公益財団法人交流協会(日本側)と亜東関係協会(台湾側)との間で署名した日台民間漁業取決めに基づき設置。同取決めで決定した水域における具体的な操業ルールを協議している。		第2部1(3)[p.9]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第1部3	国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	931	0	931	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。	海洋環境観測業務・気候変動関係海洋情報処理・異常気象情報センター業務の全部、及び小笠原諸島気象業務の一部を本項に統合・整理	第2部2(2)[p.11]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(3)[p.34]
第1部3	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部11(2)[p.32]、第2部12(2)[p.35]
第1部3	国土交通省	海上保安庁	海上保安学校の運営	140	141	△1	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第1部3	国土交通省	海上保安庁	海上保安業務研修の強化	45	51	△6	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第2部1(3)[p.10]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第1部3	内閣府	政策統括官(防災担当)	地震対策等の推進	753の内数	727の内数		海溝型地震、首都直下地震等の地震が発生した場合の被害想定等の検討を行い、被害軽減策の立案、対策の推進等を行う。		
第1部3	国土交通省	海上保安庁	航路標識整備事業に必要な経費(諸費を含む)	4,990	3,770	1,220	航路標識の改良改修を実施する。 (安全・安心で効率的な海上交通の実現)		第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.29]
第1部3	文部科学省	研究開発局(海)	南極地域観測事業	6,408	4,645	1,763	南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け、各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの調達・保守・整備等を着実に進める。		第2部7(1)[p.21]
第1部3	文部科学省	研究開発局(海)	北極域研究推進プロジェクト	760	651	109	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(4)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第1部3	文部科学省	研究開発局(海)	先進的北極域観測技術の開発等	163	0	163	北極域における海水下の状況は衛星や船舶による観測が困難であり、現状において北極域の多くがデータ空白域となっていることから、北極海の海水下観測に係る技術開発を、その運用方法の検討と合わせて行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第2部7(1)[p.22]、第2部7(3)[p.24]
第1部3	環境省	地球環境局	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	24	24	0	観測精度と密度を飛躍的に向上させた「いぶき」後継機の開発により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献する。		第2部2(2)[p.11]、第2部7(4)[p.24]
第1部3	環境省	地球環境局	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	4,421	2,670	1,751	観測技術を高度化した温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機の開発や、衛星データを保管する航空観測、地上観測等の整備により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM 実施の効果検証に資することを実現する。		第2部2(2)[p.11]、第2部7(4)[p.24]
第1部3	国土交通省	海事局	船員雇用促進対策事業費補助金	140	144	△4	船員計画雇用促進等事業を通じて、船員の確保・育成等を促進する。		第2部4(2)[p.15]
第1部3	国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(船員教育・雇用促進対策)	36	36	0	世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の育成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国航海運の海上輸送の安全性・安定性及び我が国航海運の国際競争力の確保を図る。		第2部11(3)[p.34]
第1部3	国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(船員教育・雇用促進対策以外)	67	70	△3	船員の確保・育成等のための総合対策を推進するため、船員の労働環境の整備、若年内航船員確保推進事業等を実施する。		第2部4(2)[p.15]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第1部3	国土交通省	海事局	船舶産業の競争力強化に必要な経費	53	55	△ 2	我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る安全・環境問題への対策を推進する。		第1部2[p.1]
第1部3	国土交通省	海事局	造船業における人材の確保、育成	88	97	△ 9	地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、国内人材の確保・育成のための対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築することにより、造船業における人材不足の解消を進める。		
第1部3	国土交通省	海事局	海洋観光の推進	12	40	△ 28	「日ASEANクルーズ振興戦略」に基づき、ASEANと連携して、日本とASEANを結ぶ魅力的なクルーズ商品の造成を促進する等により、クルーズの振興を図り、ASEANからの訪日旅行者の増加を図る。		第2部8(2)[p.26]
第1部3	国土交通省	総合政策局	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	38	44	△ 6	我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第2部2(2)[p.12]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.22]、第2部9(1)[p.27]
第1部3	外務省	国際法局	大陸棚限界委員会	7.5	9.5	△ 2	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、浦辺徹郎東京大学名誉教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。		第2部3(1)[p.13]、第2部12(2)[p.35]
第1部3	外務省	アジア大洋州局	日韓排他的経済水域境界画定交渉	0.4	0	0.4	日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。		第2部3(1)[p.13]
第1部3	外務省	国際協力局	ロンドン議定書締約国会合	0.6	0.6	0	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。		第2部11(1)[p.31]、第2部11(2)[p.32]
第1部3	外務省	国際協力局	2016年日本開催サミット関連ワークショップ(資源効率、海洋環境保全)開催費	23.8の内数	0		2015年エルマウ・サミットにおいて議題となった資源効率及び海洋環境保全のフォローアップとしてワークショップを開催するための経費。		
第1部3	国土交通省	海上保安庁	海上交通安全対策の充実強化	150	106	44	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。		第2部5(2)[p.17]、第2部5(3)[p.19]、第2部12(3)[p.35]
第1部3	文部科学省	文化庁	水中文化遺産調査研究事業	19	21	△ 2	水中遺跡の「調査や保存に係る手法の在り方」について、水中遺跡の調査技術、国内外の法制度、諸外国の事例などを踏まえ、国内の水中遺跡の保護や活用に係る「方針」を示す。		第2部12(3)[p.35]
第2部									
1 海洋資源の開発及び利用の推進									
(1)海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進									
第2部1(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,618	32,906	△ 2,288	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発及びその活用、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(2)[p.23]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第2部1(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海底資源研究開発	334	337	△ 3	海底資源の成因を解明し、その知見をもとに効率的な調査手法の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進」の内数	第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.22]
第2部1(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋鉱物資源広域探査システム開発	452	526	△ 74	広域科学調査を加速するため、これまで大学等が開発してきた最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システム開発及びその実用化に向けた実証を行う。		第2部6(1)[p.20]
第2部1(1)	総務省	情報通信国際戦略局	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	81	81	0	将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。		第2部7(1)[p.22]
第2部1(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋資源利用促進技術開発プログラム	557	650	△ 93	海洋基本法の施行を受けて、海に囲まれた我が国が新たな海洋立国の実現を図るため、大学等有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。(海洋鉱物資源広域探査システム開発及び海洋生物資源確保技術高度化の2事業から成る)		第2部7(1)[p.22]
第2部1(1)	国土交通省	海事局	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	541	604	△ 63	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。		第2部8(2)[p.26]、第2部12(2)[p.35]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部1(1)	国土交通省	総合政策局	遠隔離島における海洋関連技術開発	9	19	△ 10	南鳥島における海洋関連技術開発を推進し、特定離島を活用することで、排他的経済水域等の活用・保全を図るとともに、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発に取り組む。		第1部3[p.2]
第2部1(1)	国土交通省	港湾局	特定離島における活動拠点整備	10,300	12,000	△ 1,700	南鳥島、沖ノ鳥島において、船舶の係留・停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による管理体制の構築を図る。		第2部3(3)[p.14]、第2部10(1)[p.29]
第2部1(1)	経済産業省	資源エネルギー庁	国内石油天然ガス基礎調査委託費	16,620	14,400	2,220	最も安定したエネルギー供給源である国産石油・天然ガスの安定供給を確保するため、石油・天然ガス資源ポテンシャルに関する基礎データが十分取得されていない未探鉱地域において、国が先導的な探鉱活動を行い、そのポテンシャルを把握する。こうして得られたデータを共有することにより、我が国開発企業による探鉱開発活動の促進を図る。平成28年度は、「海洋基本計画」(平成25年4月閣議決定)に基づき、引き続き、日本周辺海域において経済産業省所有の三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査を着実に実施するとともに、有望地域における基礎調査(ボーリング作業)の実施に向けて、国が主導的に取り組む。		
第2部1(1)	経済産業省	資源エネルギー庁	メタンハイドレート開発促進事業委託費	13,000	12,544	456	「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」(平成25年12月)に基づき、平成28年度は、砂層型のメタンハイドレートに関しては、1ヶ月程度の海洋産出試験等を実施するとともに、長期的かつ安定的な生産や生産コスト低減等のための技術開発や環境面への影響把握など、商業化の実現に向けた技術の整備を行う。また、表層型のメタンハイドレートに関しては、資源量調査の結果を踏まえて、資源回収技術の調査等を実施する。		
第2部1(1)	経済産業省	資源エネルギー庁	海底熱水鉱床探鉱技術開発等調査	700	1,300	△ 600	平成29年度の海底熱水鉱床のパイロット試験に向けて、生産技術(探鉱技術)の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。		第1部3[p.2]、第2部7(1)[p.22]
第2部1(1)	経済産業省	資源エネルギー庁	深海底鉱物資源基礎調査	9,464	4,500	4,964	海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量評価等や、生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。	平成28年度予算案額は、統合された他の事業の額を含む。	第1部3[p.2]、第2部7(1)[p.22]
第2部1(1)	外務省	国際法局	国際海底機構総会・理事会会合	0.7	0.9	△ 0.2	国際海底機構総会及び理事会に参加するための経費。		
第2部1(1)	外務省	国際法局	国際海底機構分担金	101	93	8	我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事しうる企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には関心が高く、国際海底機構が取り進めている鉱業活動整備のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。		
(2)海洋再生可能エネルギーの利用促進									
第2部1(2)	国土交通省	海上保安庁	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	95	85	10	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。		第2部3(3)[p.14]、第2部5(2)[p.18]、第2部6(1)[p.20]、第2部6(2)[p.21]、第2部10(1)[p.29]
第2部1(2)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	海洋政策を戦略的に推進するための調査等経費	17.9	17.8	0.0	「日本再興戦略」改訂2015や「経済財政運営と改革の基本方針2015」等に基づき、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの活用促進を図るため、実証フィールドの運用に関する調査等を行うほか、海洋安全保障や海上安全等に資する海洋状況把握(MDA)の体制構築に向けた調査等を実施。		第2部5(1)[p.16]
第2部1(2)	経済産業省	資源エネルギー庁	洋上風力発電等技術研究開発	7,500	7,925	△ 425	○本研究開発では、我が国の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題や洋上ウィンドファームに係る技術的・社会的な課題を解決するために以下の事業を推進する。 ①洋上風況観測及び洋上風力発電システム実証研究 ②着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業 ③次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究 ○これらの研究開発を実施することにより、国内での洋上風力発電技術の確保、経済性の評価、環境影響評価手法の検証が可能となり、我が国の洋上風力発電の導入に貢献する。		
第2部1(2)	経済産業省	資源エネルギー庁	福島浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業	4,000	0	4,000	○福島県沖合約20キロの実証海域で複数基の浮体式洋上風力発電設備(2MW風車、7MW風車、5MW風車)及び浮体式洋上変電設備を稼働し、次のような実証事業を実施する。 ・気象、海象、浮体動揺、稼働・発電状況のデータ取得及び評価 ・浮体式洋上風力発電システムの維持管理方法の実証 ・浮体式洋上ウィンドファームの経済性の評価 ・環境影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究 等		
第2部1(2)	国土交通省	港湾局	洋上風力発電の導入円滑化	6	9	△ 3	港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化を図るため、港湾区域等の占用の許可の申請を行うことができる者を公募により決定する制度を創設するとともに、運用指針の策定を行う。		
第2部1(2)	内閣府	沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学学園補助金 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	16,726の内数	16,726の内数		沖縄の海における再生可能エネルギーの技術開発の観点から、黒潮海流の中で風車形状の大型タービンにより発電するための技術の開発に向けた研究などを実施中。		第2部7(2)[p.24]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部1(2)	経済産業省	資源エネルギー庁	海洋エネルギー技術研究開発事業	1,000	1,500	△ 500	○本研究開発では、海洋エネルギー発電に係る国内における導入普及を推進するとともに、海外市場を見据えた技術開発を実施する。 ①海洋エネルギー発電システム実証研究 水槽試験等の結果を踏まえ、有望な発電システムについて、実海域での実証研究を行い、発電性能の評価や運転保守技術等の検証を行う。 ②次世代海洋エネルギー発電技術研究開発 大学等の先進的シーズと民間企業との連携により、発電コスト低減に資する要素技術を検討し、実際に小型スケールモデルによる水槽試験を行い、発電特性等の試験を行う。		
第2部1(2)	環境省	地球環境局	潮流発電技術実用化推進事業	900	1,000	△ 100	漁業や海洋環境への影響を低減し、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの開発を行う。更に、商用スケールの漁業協調型の潮流発電の実証を行い、国内の導入に向けた自立・分散型かつ環境負荷低減型潮流発電技術及び発電システムを確立する。		
第2部1(2)	国土交通省	海事局	海洋エネルギー活用促進・水素社会促進のための安全・環境対策	55	74	△ 19	日本周辺の海洋エネルギー(波力、潮流等)の豊富なポテンシャルを踏まえ、海洋エネルギーの活用を促進するために浮体式等発電施設の安全・環境対策を図る。また、環境に優しい水素燃料電池船の実用化にあたり、船舶の安全面を担保する制度の整備を図る。		
第2部1(2)	文部科学省	研究開発局(環)	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進事業(の一部)	342の内数	647の内数		東北地方の復興と我が国のエネルギー問題を克服するため、大学等研究機関と被災自治体とが連携し、東北沿岸の海洋資源を活用した波力発電システム及び潮流発電システムの実証実験を行い、我が国、特に東北沿岸の自然条件下で成立する高効率・高信頼性・低コストの革新的発電システムの確立に向けた基盤的研究開発を推進する。	平成24～27年度までは復興特別会計に計上	第2部7(1)[p.23]
(3)水産資源の開発及び利用									
第2部1(3)	外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	311,953の内数	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数		資源・食料の安定供給確保(途上国における水産資源分野の人材育成、水産無償等)		第2部8(1)[p.25]、第2部11(2)[p.32]、第2部11(3)[p.34]
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	資源管理高度化推進事業	405	477	△ 72	資源管理指針・資源管理計画体制への参画促進を今後も図っていくとともに、IQ方式を試験的に導入する実証試験やこれまで実施してきた資源管理計画等の評価・検証を通じた高度化の推進に係る体制整備や調査等の実施への支援		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	国際水産資源調査・評価推進事業	1,213	0	1,213	科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、評価等を行い、資源状態を把握する。		第2部11(2)[p.32]
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	漁業資源調査対策費	382	375	7	水産庁漁業調査船により、国際共同調査等の漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。		第2部11(2)[p.32]
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	東南アジア地域持続的水産業推進事業	200	178	22	東南アジア地域における持続的漁業を推進するため、貿易関連等国際漁業問題への対応能力強化、資源管理に資する漁獲データ収集・分析技術の向上、生態系に配慮した水産資源持続的利用対策、漁業における省エネ・安全対策等の支援を行う。また、持続的かつ安全・安心な養殖水産物の生産及び沿岸資源回復の推進を通じ、東南アジア各国の持続的な増養殖推進支援を行う。		
第2部1(3)	農林水産省	国際部	途上国カツオ・マグロ漁業管理能力強化支援事業	39	44	△ 5	中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)、大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)を通じたカツオ・マグロ類の資源管理推進のため、監視取締制度や、漁獲証明制度等の先進的漁業管理制度の実施に当たっての途上国の能力向上を支援する。		
第2部1(3)	農林水産省	国際部	持続的漁業の実現フォローアップ事業	51	51	0	生態系に配慮した持続的な漁業管理の強化のため、地域漁業管理機関(RFMO)に加盟する開発途上国・地域等への支援やワシントン条約(CITES)に対する科学的な勧告作成等の支援を行う。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	包括的な国際資源管理体制構築事業	402	392	10	かつお・まぐろ資源の国際資源管理を確実に実施するため、漁獲情報の迅速な集計による管理体制の強化や、国内流通漁獲物の適正化等を包括的に実施する。		
第2部1(3)	外務省	経済局	インド洋まぐろ類委員会年次会合	0.4	0.4	0	1996年発効のインド洋まぐろ類委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国がマグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋における高度回遊性魚類(カツオ、マグロ、カジキ類)の保存管理措置等が議論/決定されている。本件会合に参加するための経費。		第2部11(2)[p.32]
第2部1(3)	外務省	経済局	南極海洋生物資源保存委員会年次会合	0.6	0.6	0	南極海の海洋生物資源を管理する本委員会年次会合に参加するための経費。		第2部11(2)[p.32]
第2部1(3)	外務省	経済局	みなみまぐろ保存委員会年次会合	0.4	0.4	0	1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国がマグロ漁業にとって重要なミナミマグロの総漁獲量(TAC)及び国別割当の決定等の保存管理措置を決定している。本件会合に参加するための経費。		第2部11(2)[p.32]
第2部1(3)	外務省	経済局	北大西洋漁業機関年次会合	0.6	0.6	0	「北大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」(1979年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。		第2部11(2)[p.33]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部1(3)	外務省	経済局	大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	0.6	0.7	△ 0.1	1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。		第2部11(2)[p.33]
第2部1(3)	外務省	経済局	南東大西洋漁業機関年次会合	0.5	0.6	△ 0.1	「南東大西洋地域における漁業資源の保存と管理に関する条約」(2003年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。		第2部11(2)[p.33]
第2部1(3)	外務省	経済局	北太平洋漁業委員会会合	0.5	0.5	0	「北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約」(2015年発効)に基づき設置された委員会の会合に参加するための経費。		第2部11(2)[p.33]
第2部1(3)	外務省	経済局	中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合	0.3	0.3	0	2004年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合であり、我が国のカツオ・マグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋における対象資源の保存管理措置等が議論/決定される。本件会合に参加するための経費。		第2部11(2)[p.33]
第2部1(3)	外務省	経済局	ウナギの国際的資源保護・管理に係る協議	0.4	0.4	0	平成24年より関係国・地域との間でウナギ資源の国際的な保護・管理に関する非公式協議を行っているところ、引き続き管理の枠組みの在り方等に関して関係国・地域と協議を進めていくための経費。		第2部11(2)[p.33]
第2部1(3)	外務省	経済局	南インド洋漁業協定締約国会議年次会合	0.3	0.3	0	南インド洋漁業協定(2006年7月採択、2012年6月発効)に基づき開催される会議であり、南インド洋における公海底魚漁業の保存管理措置等が議論される。本会合に参加するための経費。		第2部11(2)[p.33]
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	鯨類の捕獲調査	4,392	1,134	3,258	IWCにおける商業捕鯨再開に向けた我が国の意見を主張するため、妨害予防対策の導入により捕獲調査を安全かつ確実に、十分な科学的データを取得する。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	鯨類の資源調査	346	346	0	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	日本沿岸鯨類調査事業費	286	286	0	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。		
第2部1(3)	外務省	経済局	国際捕鯨委員会年次会合	5.9	4.3	1.6	国際捕鯨委員会(IWC)の各分科会における各作業の進捗につき情報共有を目的とするIWCビューロー会合(於ベルン)に参加するための経費(注:IWC年次会合は隔年開催。)		
第2部1(3)	外務省	経済局	鯨類の持続可能な利用に関するセミナー	3.2	3.6	△ 0.4	鯨類の持続可能な利用に関する会議を開催するための経費。		
第2部1(3)	外務省	経済局	国際捕鯨委員会中間会合・小グループ会合及び非公式協議	21.2	3.4	17.8	IWCにおける重要議題の諸点(調査捕鯨、沿岸小型捕鯨等のサブスタンスに係る問題や組織運営、各種手続き面等に係る問題など)について議論する場であり、我が国が目指す「IWCの正常化」にとっても重要な会議であるため、右会議に参加するための経費。		
第2部1(3)	外務省	経済局	捕鯨の海上安全に関する関係国協議	1.7	1.9	△ 0.2	南極海における調査捕鯨に対する反捕鯨団体による妨害行為に関し、当該反捕鯨団体の本拠地国及び妨害船舶の旗国・寄港国の政府関係者と、調査捕鯨の安定的な実施のため海上の安全に関する協議を行うための経費。		
第2部1(3)	外務省	経済局	東カリブ漁業大臣会合	0.7	0.6	0.1	カリブ諸国との間で海洋生物資源の持続可能な利用に関する協議を行い、これら諸国との連携強化を図る。本件会合に出席するための経費。		
第2部1(3)	外務省	アジア大洋州局	日韓漁業共同委員会	0.5	0.7	△ 0.2	日韓漁業協定によって設置され、本邦又は韓国で相互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。		第1部3[p.2]
第2部1(3)	外務省	欧州局	北方四島周辺水域操業枠組協定交渉	1.5	1.5	0	北方四島周辺水域における北海道沿岸漁民の安全操業に資することを主眼として、日露両政府が、北方四島周辺水域における日本国の漁船による操業並びに生物資源の保存、合理的利用及び再生産のために協力するための、本件交渉に参加するための経費。		
第2部1(3)	外務省	欧州局	日ロ漁業合同委員会会議及びロシア連邦の200海里水域における日本国の漁船によるロシア系さけ・ますの漁獲に関する日ロ政府間協議	0.8	0	0.8	ロシアを母国とする遡河性魚種(さけ・ます)の漁獲に関し、我が国漁船の翌年の操業条件(漁獲量、日本側が支払う協力金等)を決めるため、外務省等関係省庁の担当者がロシア側と協議・出席するための出張経費。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	水産資源の保存及び管理の推進(国際漁業連携強化・操業秩序確立事業)	78	87	△ 9	我が国周辺水域における操業秩序の確立のための民間交渉等を行うとともに、国際漁業資源の持続的利用及び海外漁場における我が国漁船の持続的操業の確保のため関係国等に関する情報収集、働きかけ等を行う。また、鯨類の持続的利用にかかる国際社会の理解を深めるため、持続的利用の支援国を広げるとともに、国際交渉の場において支援国との連携を強化する。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	国際協力の推進(国際漁業振興協力事業)	524	500	24	国際協力を推進し、途上国における資源管理の取組の強化を図るとともに、我が国漁船の海外漁場の確保を図るため、入漁等漁業関係のある途上国に対して、漁業担当者を対象とした水産行政、資源管理等に関する研修の実施、水産振興・開発、資源管理の推進を図るための専門家の派遣・資機材の供与、資源管理の取組を推進するための国際機関を通じた技術協力、効率的な漁業協力を実現するための技術的な指導・提言及び水産協力方針の策定等を行う。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	さけ・ます陸揚検査事業	7	8	△ 1	日ロ漁業協力関係を維持し、我が国さけ・ます漁業を安定的に継続していくため、漁獲物の陸揚げ立会、確認等による指導監督・取締りを通じた当該漁業の適正な管理を実施する。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	北方海域出漁者経営安定支援事業費	94	57	37	北方地域の領海において操業する我が国漁業者の操業の円滑な実施を確保しつつ、経営の安定に資するよう予算措置を行う。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	さけ・ます漁業協力事業費	105	100	5	日ロ漁業合同委員会会議で合意されたロシア系さけ・ますの再生産及び保存への協力の一環として、ロシア側に対し機械及び設備の供与を実施するために必要な経費の一部を助成する。		
第2部1(3)	外務省	アジア大洋州局	日中漁業共同委員会	0.6	0.6	0	日中漁業共同委員会は、平成12年に発効した日中漁業協定に基づき設置。原則として毎年日中交互に開催し、日中双方の排他的経済水域における操業秩序の維持や海洋生物資源の保存に関する事項等について協議している。		第1部3[p.3]
第2部1(3)	外務省	アジア大洋州局	日台漁業委員会	0.5	0.9	△ 0.4	日台漁業委員会は、平成25年に公益財団法人交流協会(日本側)と亜東関係協会(台湾側)との間で署名した日台民間漁業取決めにに基づき設置。同取決めで決定した水域における具体的な操業ルールを協議している。		第1部3[p.3]
第2部1(3)	外務省	経済局	アジア太平洋地域のIUU漁業対策に関する協議	2	0	2	日米EUの3種に中韓等を加えた協議を開始し、今後の目標や作業計画を含めた地域のIUU漁業対策の戦略の策定を目指す。本会合を日本で開催し、アジア太平洋の主要漁業国、地域漁業管理機関等を招聘するための経費。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,167.2	水産大学校(1821.912)+水研センター(14937.407)		国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。	水産大学校と水産総合研究センターはH28.4月に統合予定。統合後の法人名称は、国立研究開発法人水産研究・教育機構	第2部7(1)[p.22]、第2部8(1)[p.25]、第2部12(2)[p.34]
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	我が国周辺水産資源調査・評価推進事業	1,581	0	1,581	精度の高い資源評価に基づく資源管理を行うため、我が国周辺水域の主要魚種の資源調査やデータ収集体制を強化し、資源評価の充実を図るとともに、漁業操業の効率化に資する漁場形成・漁況予測を行う。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	398の内数	457の内数		漁場環境における生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資するため、生物多様性評価手法の開発、赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害防止対策、赤潮発生時の監視体制の強化及び水質が低次生産生物に及ぼす影響解明、海亀混獲防止手法の開発、国際的議論の動向調査を行うとともに厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証の検討を行う。 また、赤潮・貧酸素水塊発生を自動で連続観測するための観測技術の開発及び漁場の生産力を向上させるための適正な栄養塩供給手法の開発を支援する。		第2部2(1)[p.10]
第2部1(3)	外務省	欧州局	日露漁業取締専門家会議	0.2	0.1	0.1	毎年開催される日露漁業委員会会議に先立ち、両国の200海里水域で操業を行う両国の漁船に対する漁業規制及び取締分野の問題について、外務省等関係省庁の担当者が出席し、ロシア側との間で専門家レベルで詳細に協議する。当該予算は本件会議に外務省職員を出張させるために必要な経費。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	指導監督及び取締費	13,031	13,060	△ 29	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締を実施。		
第2部1(3)	国土交通省	海上保安庁	警備業務運営	7,041	6,814	227	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。		第1部1[p.1]、第2部2(2)[p.12]、第2部5(1)[p.15]
第2部1(3)	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学校の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な委員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部11(2)[p.32]、第2部12(2)[p.35]
第2部1(3)	国土交通省	海上保安庁	海上保安学校の運営	140	141	△ 1	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な委員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部1(3)	国土交通省	海上保安庁	海上保安業務研修の強化	45	51	△ 6	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3(p.4)、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	水産基盤整備調査	515	515	0	水産基盤整備にかかる調査(直轄・補助)を実施する。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	水産環境整備事業	10,743	10,862	△ 119	水産資源の生産力向上と豊かな生態系の維持・回復を図るため、水産生物の生活史に対応した広域的な漁場整備と水域の環境保全対策を推進する。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	水産生産基盤整備事業	10,595	10,862	△ 267	水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資する、浅海域の漁場・干潟、養殖場と密接に関連する漁港の一体的な整備を推進する。		
第2部1(3)	農林水産省	水産庁	水産多面的機能発揮対策	2,800	2,800	0	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する海難救助や藻場・干潟等の保全など地域の取組を支援します。		第2部2(1)[p.10]
2 海洋環境の保全等									
(1)生物多様性の確保等のための取組									
第2部2(1)	環境省	自然環境局	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 ①重要生態系監視地域モニタリング推進事業	335の内数	335の内数		わが国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。		
第2部2(1)	環境省	自然環境局	自然環境保全基礎調査費 ③生物多様性の危機に関する現況把握調査	201の内数	191の内数		「沿岸・海洋」の保全施策の基盤となる情報の更新のため、わが国の沿岸域の変化状況の調査、解析を実施。		
第2部2(1)	環境省	自然環境局	三陸復興国立公園再編成等推進事業費 ③自然環境変化状況の把握事業	10の内数	522の内数		東日本大震災により影響を受けた東北地方太平洋沿岸地域を中心に、植生、海岸、干潟、アマモ場、藻場、海鳥繁殖地などのモニタリングを実施。	復興特会から組み換え	
第2部2(1)	農林水産省	水産庁	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	398の内数	457の内数		漁場環境における生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資するため、生物多様性評価手法の開発、赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害防止対策、赤潮発生時の監視体制の強化及び水質が低次生産生物に及ぼす影響解明、海亀混獲防止手法の開発、国際的議論の動向調査を行うとともに厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証の検討を行う。 また、赤潮・貧酸素水塊発生を自動で連続観測するための観測技術の開発及び漁場の生産力を向上させるための適正な栄養塩供給手法の開発を支援する。		第2部1(3)[p.9]
第2部2(1)	環境省	自然環境局	国立・国定公園新規指定等推進事業	100の内数	102の内数		生物多様性条約の愛知目標11で定められた、平成32年までに10%の海域を保全するという目標の達成に向けて、平成25年度に抽出された重要海域の情報を基に、保全管理措置を検討する。		
第2部2(1)	環境省	自然環境局	絶滅危惧種選定の推進(希少野生動物植物種保存推進費の一部)	187の内数	187の内数		海洋の生物多様性保全の施策の立案や実施等に必要となる希少な海洋生物に関する情報を整備する。		
第2部2(1)	外務省	国際法局	国家管轄権外の海洋生物多様性作業部会	5	0.6	4.4	国連総会の下での国家管轄権外海洋生物多様性作業部会非公式ワーキンググループに出席するための経費。		
第2部2(1)	環境省	自然環境局	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	34	50	△ 16	国際的なサンゴ礁の保全枠組みであるICRIIについて、H26-27にICRI事務局として実施した事業のフォローアップをはじめとする、ICRI推進を核とした国際協力。 平成27年度に改訂されたサンゴ礁生態系保全行動計画に基づく、サンゴ礁生態系の効果的かつ効率的な保全の取組の推進。	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費(非公共分)で対応していた事業を本予算項目に統合。	
第2部2(1)	環境省	自然環境局	国立・国定公園の海域適正管理強化事業	85の内数	113の内数		国立・国定公園の海域において、生態系保護の対策などを実施。		
第2部2(1)	農林水産省	水産庁	水産多面的機能発揮対策	2,800	2,800	0	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する海難救助や藻場・干潟等の保全など地域の取組を支援します。		第2部1(3)[p.10]
第2部2(1)	環境省	自然環境局	国立公園協働型管理運営体制強化事業	73の内数	66の内数		国立公園において、地域と協働した管理運営を行うことで、地域ごとの実態に即したきめ細かな保護管理を目指す。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部2(1)	農林水産省	林野庁	魚つき保安林の指定とその保全の推進	9の内数	9の内数		森林法に基づき、魚類の生息と繁殖に資する重要な森林を魚つき保安林として指定する等、その保全と適切な施策の確保を図る。		
(2)環境負荷の低減のための取組									
第2部2(2)	国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	931	0	931	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。	海洋環境観測業務・気候変動関係海洋情報処理・異常気象情報センター業務の全部、及び小笠原諸島気象業務の一部を本項に統合・整理	第1部3[p.4]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(3)[p.34]
第2部2(2)	国土交通省	気象庁	気候変動対策業務	84	0	84	気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ並びにこの問題に関する国際協力を推進する。また、気候変動の影響への適応策の効果的かつ効率的な実施に資するとともに、産業界等における損失の低減・回避に資するため、既存の情報システムの機能を統合し、世界的な異常気象や海洋変動等に対する情報提供を強化する。		第2部6(1)[p.20]、第2部7(3)[p.24]
第2部2(2)	環境省	地球環境局	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	24	24	0	観測精度と密度を飛躍的に向上させた「いぶき」後継機の開発により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献する。		第1部3[p.4]、第2部7(4)[p.24]
第2部2(2)	環境省	地球環境局	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	4,421	2,670	1,751	観測技術を高度化した温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機の開発や、衛星データを保管する航空観測、地上観測等の整備により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に資することを実現する。		第1部3[p.4]、第2部7(4)[p.24]
第2部2(2)	外務省	国際協力局	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)	33	30.3	2.7	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金		第2部9(2)[p.27]
第2部2(2)	国土交通省	総合政策局	国際協力体制の構築	33	30	3	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力をを行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。		第2部9(2)[p.27]、第2部11(2)[p.32]
第2部2(2)	国土交通省	海上保安庁	海洋汚染の調査	10	12	△ 2	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。		第2部6(1)[p.20]、第2部9(3)[p.28]
第2部2(2)	環境省	水・大気環境局	総量削減制度の在り方及び汚濁負荷削減対策の検討に向けた調査	35	45	△ 10	第8次水質総量削減における汚濁負荷削減対策を検討し、発生源別の削減目標量や総量規制基準を検討する。また、閉鎖性水域を対象として環境基準等の設定が検討されている底層DO等の改善策を検討する。		第2部9(3)[p.28]
第2部2(2)	環境省	水・大気環境局	水質関連情報利用基盤整備費	31	42	△ 11	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		第2部6(1)[p.21]、第2部9(3)[p.28]、第2部12(3)[p.36]
第2部2(2)	環境省	水・大気環境局	豊かさを実感できる海の再生事業	135	70	65	代表的な閉鎖性海域である瀬戸内海を対象として、「豊かな海」の観点から重要な藻場・干潟、栄養塩類、気候変動等に着目した各種調査・検討等を行い、科学的な知見に基づく適切な海域管理方策をとりまとめる。		第2部9(2)[p.27]、第2部9(3)[p.28]
第2部2(2)	農林水産省	林野庁	治山事業調査費(水源森林保全調査)	173の内数	173の内数		有明海及び八代海等の環境の保全等を図るため、当該海域に流入する河川の流域における森林と当該海域の環境との関係に関する調査の一環として森林土壌の挙動に関する調査を実施。		第2部9(3)[p.28]
第2部2(2)	環境省	水・大気環境局	有明海・八代海等再生評価支援事業	126	126	0	有明海・八代海等総合調査評価委員会の再生の評価に必要な有明海・八代海等の環境変化の端緒を的確に把握するための底質、貧酸素水塊発生等の環境データの収集、整理、および技術的等課題が解消され調査が可能となった項目にかかるデータを収集、整理する。		
第2部2(2)	農林水産省	水産庁	漁場機能維持管理事業のうち漁業系廃棄物対策促進事業	18	33	△ 15	漁業系廃棄物のリサイクル手法の技術開発の成果の普及、現場での実証試験やコンサルティング、漁業系廃棄物の実態把握及び適正な管理・処理方法の検討等を行う。		
第2部2(2)	国土交通省	港湾局	海岸事業(海岸事業費)(港湾局関係)	海岸事業費(港湾局関係)9,792の内数	海岸事業費(港湾局関係)9,792の内数		海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。		第2部9(2)[p.28]
第2部2(2)	農林水産省	農林振興局 水産庁	海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	3,992	3,992	0	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部5(3)[p.19]、第2部9(2)[p.28]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部2(2)	農林水産省	農村振興局 水産庁	農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	106,650の内数	106,650の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部10(1)[p.29]
第2部2(2)	国土交通省	水管理・国土保全局	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部5(3)[p.19]、第2部5(3)[p.19]、第2部9(2)[p.28]、第2部10(1)[p.29]
第2部2(2)	国土交通省	水管理・国土保全局	海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数 社会資本整備総合交付金898,332の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数 社会資本整備総合交付金901,805の内数		下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。		第2部9(2)[p.27]
第2部2(2)	国土交通省	水管理・国土保全局	下水道事業調査費等	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数		下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施する。		第2部9(2)[p.27]
第2部2(2)	環境省	水・大気環境局	水質汚濁物質排出量等総合調査	5.2	16の内数		汚濁負荷の削減をし環境基準を達成するためには、水質汚濁防止法に基づき適正な排水基準を設定する必要がある。当該調査は、排水基準の設定に係る重要な基礎資料として活用される。		
第2部2(2)	環境省	水・大気環境局	海洋環境関連条約対応事業費	41	40	1	①ロンドン条約、議定書で定められた廃棄物の海洋投入処分の枠組みを適切に運用するため、海洋汚染防止法の廃棄物の海洋投入処分の許可制度に基づく審査を実施する。また、条約会合等で適切に対応するため、情報収集等を行う。 ②マルポール条約で規制されている有害液体物質の輸送に関し、有害性の審査のための情報収集、整理等を実施する。また、まもなく発効が見込まれるバラスト水管理条約について、国際会合で適切に対応するため、情報収集等を行う。		
第2部2(2)	外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		第2部8(1)[p.25]、第2部11(1)[p.31]、第2部11(2)[p.33]、第2部12(2)[p.35]
第2部2(2)	国土交通省	総合政策局	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	38	44	△ 6	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.5]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.22]、第2部9(1)[p.27]
第2部2(2)	国土交通省	海事局	船舶油濁損害対策	27	57	△ 30	一定の船舶に保険加入を義務付けた船舶油濁損害賠償保障法の適確な運用を図るとともに、海難時の油流出防止対策や外国船の座礁等による油濁損害の防除費用に対する地方自治体への補助を実施することにより、海洋汚染被害発生の未然防止・被害軽減を図るとともに、万一事故等が発生した場合の補償措置を講じる。		
第2部2(2)	国土交通省	海上保安庁	警備業務運営	7,041	6,814	227	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。		第1部1[p.1]、第2部1(3)[p.9]、第2部5(1)[p.15]
第2部2(2)	農林水産省	水産庁	漁場油濁対策費	29	36	△ 7	漁場油濁被害による被害漁業者を救済し、もって漁業経営の安定を図るため、漁業者が行う漁場油濁の拡大防止、汚染漁場の清掃に要する費用について助成を行う。		
第2部2(2)	環境省	原子力規制委員会	放射能調査研究に必要な経費	1,515	1,590	△ 75	自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。		第2部6(1)[p.21]
第2部2(2)	環境省	原子力規制委員会	海洋環境放射能総合評価	978	1,029	△ 51	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水中の放射性核種の濃度及び分布の調査を実施する。 総合モニタリング計画に基づき、東京電力(株)福島第一原子力発電所周辺の海域モニタリングを実施する。		第1部2[p.2]、第2部6(1)[p.21]、第2部7(1)[p.23]
第2部2(2)	国土交通省	海事局	革新的な船舶省エネルギー技術開発による国際競争力の強化	270	360	△ 90	船舶の省エネルギー技術開発支援を行うことにより、我が国産業の国際的な競争力強化を後押しし、地域・雇用の拡大を図るとともに、国際海運からのCO2排出量50%削減を図る。		
第2部2(2)	環境省	水・大気環境局	海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業	260	0	260	海洋汚染防止法に基づき、海底下CCS事業が海洋環境に悪影響を及ぼさないよう適正に実施されることを確保するため、審査当局としてモニタリング技術及び超長期的に必要な制度のあり方の確立を図る。		

3 排他的経済水域等の開発等の推進
(1)排他的経済水域等の確保・保全等

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部3(1)	国土交通省	海上保安庁	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,477	1,774	△ 297	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。		第2部3(3)[p.14]、第2部6(1)[p.20]、第2部10(1)[p.29]
第2部3(1)	外務省	アジア大洋州局	日韓排他的経済水域境界画定交渉	0.4	0	0.4	日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。		第1部3[p.5]
第2部3(1)	外務省	国際法局	外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	1.3	1.5	△ 0.2	海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、多国間及び二国間での国際的ルールや国際的コンセンサス等の、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		第2部11(1)[p.31]
第2部3(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学校の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部11(2)[p.32]、第2部12(2)[p.35]
第2部3(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安学校の運営	140	141	△ 1	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部3(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安業務研修の強化	45	51	△ 6	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.10]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部3(1)	外務省	国際法局	大陸棚限界委員会	7.5	9.5	△ 2	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、浦辺徹郎東京大学名誉教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。		第1部3[p.5]、第2部12(2)[p.35]
第2部3(1)	外務省	国際法局	大陸棚延長に関する協議	0.9	0.8	0.1	我が国が延長大陸棚を設定する場合に潜在的に延長大陸棚が重複する可能性のあるパラオ及び米国と協議を行うための経費。		
第2部3(1)	外務省	国際法局	海洋関係調査研究費	1.7	0.6	1.1	現在生じている、又は将来生じると予想される海洋に関する問題につき、海洋法研究者等の学識経験者による調査研究を行うために必要な経費、及び我が国の大陸棚延長申請について大陸棚限界委員会に提出する書類のチェックのために必要な経費。		
第2部3(1)	外務省	国際法局	大陸棚延長申請審査関係	1.7	2.5	△ 0.8	我が国は、平成20年11月に大陸棚限界委員会に対し、7海域において我が国の大陸棚を延長するための申請文書を提出し、平成24年4月、6海域について勧告を受領したが、九州・パラオ海嶺南部海域については勧告が発出されず、先送りとなった。大陸棚の延長は、我が国の主権的権利が及ぶ範囲が拡大することを意味するところ、同委員会により同海域について早期の勧告が行われるよう、引き続き万全の体制を取ることが必要不可欠であり、そのために必要な経費。		
第2部3(1)	外務省	国際法局	海洋法に関する国際シンポジウム開催経費	4.9	5.5	△ 0.6	海洋法に関する我が国の立場や考え方を国際法学会の専門家や各国政府に知らしめ、これに即した共通理解の国際社会における醸成を促し、我が国が提唱する「海における法の支配」の徹底に貢献しつつ、海洋法分野における国内の専門家の能力構築、国際機関要人や著名な国際法学者との人脈の構築、海洋法の発展に貢献する国としての我が国のイメージ強化に資することを狙いとする「海洋法に関する国際的なシンポジウム」開催のための経費		総論1[p.1]
第2部3(1)	外務省	アジア大洋州局	東シナ海等に関する日中協議関係経費	2	2	0	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		第2部3(3)[p.14]
第2部3(1)	国土交通省	港湾局	港湾における排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	2	2	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、港湾における低潮線保全区域内において、海底掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、監視等を実施する。		第2部10(1)[p.29]
第2部3(1)	国土交通省	水管理・国土保全局	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	55	55	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、監視等を実施する。		第2部10(1)[p.29]
第2部3(1)	国土交通省	国土地理院	離島の空中写真撮影	電子国土基本図整備経費447の内数	電子国土基本図整備経費417の内数		島しょを含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。		第2部10(1)[p.29]
(2)排他的経済水域等の有効な利用等の推進									
第2部3(2)	農林水産省	水産庁	フロンティア漁場整備事業	2,700	2,700	0	排他的経済水域において国直轄による漁場整備を推進する。		
(3)排他的経済水域等の開発等を推進するための基盤・環境整備									

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部3(3)	国土交通省	港湾局	特定離島における活動拠点整備	10,300	12,000	△ 1,700	南鳥島、沖ノ鳥島において、船舶の係留・停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による管理体制の構築を図る。		第2部1(1)[p.6]、第2部10(1)[p.29]
第2部3(3)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	12.7	13	△ 0.3	国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域としての大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会(ニューヨーク)に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。		第2部11(1)[p.31]
第2部3(3)	国土交通省	海上保安庁	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	95	85	10	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。		第2部1(2)[p.6]、第2部5(2)[p.18]、第2部6(1)[p.20]、第2部6(2)[p.21]、第2部10(1)[p.29]
第2部3(3)	国土交通省	海上保安庁	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,477	1,774	△ 297	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。		第2部3(1)[p.13]、第2部6(1)[p.20]、第2部10(1)[p.29]
第2部3(3)	外務省	アジア大洋州局	東シナ海等に関する日中協議関係経費	2	2	0	東シナ海における資源開発の問題等について協議を行うための経費。		第2部3(1)[p.13]
第2部3(3)	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的の技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部11(2)[p.32]、第2部12(2)[p.35]
第2部3(3)	国土交通省	海上保安庁	海上保安学校の運営	140	141	△ 1	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的の技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部3(3)	国土交通省	海上保安庁	海上保安業務研修の強化	45	51	△ 6	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的の技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.10]、第2部3(1)[p.13]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
4 海上輸送の確保									
(1)安定的な海上輸送体制の確保									
第2部4(1)	国土交通省	海事局	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,406	2,375	5,031	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む)に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行う。		
第2部4(1)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	海洋開発プロジェクト実現可能性等調査	26.7	27	△ 0.3	関係府省の所掌を超えた取組を総合的・計画的に推進することが必要なものについて、その必要性、実現可能性、波及効果等について調査し、費用対効果、他施策との優先順位等について検討を行う。		第2部6(2)[p.21]、第2部12(2)[p.35]
第2部4(1)	外務省	総合外交政策局	北極評議会閣僚級会合	1.4	1.7	△ 0.3	我が国は、2013年5月15日、北極評議会へのオブザーバー資格を承認された。年に1回開催される閣僚級又は副大臣級会合での協議に参加するための経費。	平成26年度より北極関連事務については、国際法局海洋室より総政局海上安全保障政策室に移管された。	第1部2[p.2]
第2部4(1)	外務省	総合外交政策局	北極評議会高級実務者会合	2.8	1.6	1.2	我が国は、2013年5月15日、北極評議会へのオブザーバー資格を承認された。少なくとも年2回開催される高級実務者会合での協議に参加するための経費。	平成26年度より北極関連事務については、国際法局海洋室より総政局海上安全保障政策室に移管された。	第1部2[p.2]
第2部4(1)	文部科学省	研究開発局(海)	北極域研究推進プロジェクト	760	651	109	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(4)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第2部4(1)	国土交通省	総合政策局	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	38	44	△ 6	我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫酸酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.5]、第2部2(2)[p.12]、第2部7(1)[p.22]、第2部9(1)[p.27]
(2)船員の確保・育成									

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部4(2)	国土交通省	海事局	独立行政法人海技教育機構施設整備費	79	39	40	海技教育機構の各学校施設の耐震改修に係る設計業務等を実施する。		
第2部4(2)	国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(船員教育・雇用促進対策以外)	67	70	△ 3	船員の確保・育成等のための総合対策を推進するため、船員の労働環境の整備、若年内航船員確保推進事業等を実施する。		第1部3[p.4]
第2部4(2)	国土交通省	海事局	船員雇用促進対策事業費補助金	140	144	△ 4	船員計画雇用促進等事業を通じて、船員の確保・育成等を促進する。		第1部3[p.4]
(3)海上輸送拠点の整備									
第2部4(3)	国土交通省	港湾局	港湾整備事業等(港湾整備事業費等)	港湾整備事業費等 233,579の内数	港湾整備事業費等 234,013の内数		国際海上ネットワークにおける拠点形成、複合一貫輸送等に対応した国内物流基盤の充実、災害に強い港湾システムの構築、海上交通の安全性の向上をめざした施策及び地域の活力を支える豊かな生活空間の創出等を行う。		
第2部4(3)	国土交通省	港湾局	国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速	74,703	68,680	6,023	コンテナ船の更なる大型化や船会社間の連携による基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図る。		
第2部4(3)	国土交通省	港湾局	資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成	港湾整備事業費等 233,579の内数	港湾整備事業費等 234,013の内数		資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に資する大型船に対応した港湾機能の拠点的確保や企業間連携の促進等により、国全体として安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を図る。		
第2部4(3)	国土交通省	海事局	新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立	110	227	△ 117	米国シェールガスの輸送需要に対応した大型で高い輸送効率を有する次世代の液化天然ガス(LNG)運搬船や洋上LNG受入施設に係る調査、安全要件の整備、関係国との協議等を行う。		第1部2[p.1]
第2部4(3)	国土交通省	海事局	電子化された情報の活用による手続きの円滑化・効率化	6	0	6	コンテナ船の安全確保を目的に、コンテナ重量計測証明の義務化を内容とする改正「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)」が2016年7月より発効する。コンテナ荷崩れ事故等の対策として効果的な安全対策の推進とポートステートコントロール(PSC)への対応を見据えた国際的に調和した制度の構築を両立するとともに、コンテナ重量情報及び各種証書類の情報を電子化することで効率的に情報を共有し、各種手続き及びPSCの円滑化・効率化の実現する。		
第2部4(3)	外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議	0.5	0.5	0	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議に参加するための経費。		第2部12(2)[p.35]
5 海洋の安全の確保									
(1)海洋の安全保障や治安の確保									
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	戦略的海上保安体制の構築	38,054	35,854	2,200	尖閣領海警備や離島・遠方海域を含む我が国周辺海域における様々な不審事象、不法行為等に隙のない対応を行うため、戦略的海上保安体制の構築を推進する。 ・尖閣諸島周辺海域における航空機による24時間監視体制の構築 ・同海域における外国漁船に対応した規制能力強化型巡視船の整備及び拠点確保 ・離島・遠方海域における対応能力の強化のためのヘリ搭載型巡視船の代替整備 ・高性能化を図った巡視船等の計画的な代替整備	「警備業務運営」、「海上警察力の充実強化」、「航空機及び航空基地の整備」、「船舶建造に必要な経費」、「通信施設の整備」、「航空機運航」、「巡視船艇の運航」、「船艇基地施設の整備」に含まれる該当予算の合計。	
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	警備業務運営	7,041	6,814	227	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	「戦略的海上保安体制の構築」の一部	第1部1[p.1]、第2部1(3)[p.9]、第2部2(2)[p.12]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	海上警察力の充実強化	1,603	1,445	158	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備を行う。	「戦略的海上保安体制の構築」の一部	第2部11(2)[p.32]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	航空機及び航空基地の整備	3,493	5,156	△ 1,663	我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図り、海上保安庁の体制を強化するため、老朽・旧式化が進む航空機の代替整備等を行う。	「戦略的海上保安体制の構築」の一部	第2部5(2)[p.17]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	船舶建造に必要な経費	27,458	21,562	5,896	我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図り、海上保安庁の体制を強化するため、老朽・旧式化が進む巡視船艇の代替整備等を行う。	「戦略的海上保安体制の構築」の一部	第2部5(2)[p.17]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	通信施設の整備	633	262	371	海上の安全及び治安の確保のため、無線通信機器のデジタル化等の機能強化を促進する。また、海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)の中核システムであるコスパス・サーサットシステムについては、現在、低高度の極軌道衛星で遭難信号を地上に中継しているが、遭難検出に要する時間の短縮、測位精度の向上といった機能強化を図るため中高度の衛星を利用するシステム(MEOSAR)への移行に対応する。	「戦略的海上保安体制の構築」の一部	第2部5(2)[p.18]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	航空機運航	9,704	9,394	310	海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	「戦略的海上保安体制の構築」の一部	

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	巡視船艇の運航	22,708	28,992	△ 6,284	警備救難業務に従事する巡視船艇等の維持運航を行う。	「戦略的海上保安体制の構築」の一部	
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	船艇基地施設の整備	961	809	152	船艇の運用に必要な基地施設を整備する。	「戦略的海上保安体制の構築」の一部	第2部11(2)[p.32]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的・学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的・技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部11(2)[p.32]、第2部12(2)[p.35]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安学校の運営	140	141	△ 1	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的・学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的・技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安業務研修の強化	45	51	△ 6	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的・学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的・技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.10]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部5(1)	防衛省	海上幕僚監部	海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備等	368562(H28年度新規契約事業。H33年度までの後年度負担額を含む)	621544(H27年度新規契約事業。H33年度までの後年度負担額を含む)		平成28年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の警戒監視能力を強化するため、イージスシステム搭載護衛艦(DDG)及び潜水艦(SS)の建造、回転翼哨戒機(SH-60K)の取得、護衛艦等、固定翼哨戒機(P-3C)及び回転翼哨戒機(SH-60J)の艦齢・機齢延伸を実施 2 潜水艦への対応のため、探知・識別・追尾に係る能力強化(ソノブイの整備等)を実施 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する監視機能の強化を図る。	契約ベース、初年度費除く(H28年度新規契約事業。H33年度までの後年度負担額を含む。)(H27年度分・H27年度新規契約事業。H33年度までの後年度負担額を含む。)	
第2部5(1)	防衛装備庁	プロジェクト管理部 技術戦略部	海洋の安全確保に資する装備品等の開発	40318(H28年度新規契約事業。H31年度までの後年度負担額を含む)	13593(H27年度新規契約事業。H29年度までの後年度負担額を含む)		護衛艦に搭載する新たなソナーシステムとして、層深下に潜航した潜水艦の探知類別能力を向上させるため、えい航式ソナーにアクティブソナーの機能を付加し、複数の護衛艦で相互連携による捜索を可能とする可変深度ソナーシステム等の研究開発を実施。	契約ベース(H28年度新規契約事業。H31年度までの後年度負担額を含む。)(H27年度分・H27年度新規契約事業。H29年度までの後年度負担額を含む。)	
第2部5(1)	防衛省	防衛政策局	国境の警戒監視体制の整備等	25280(H28年度新規契約事業。H30年度までの後年度負担額を含む。)	3388(H27年度新規契約事業。H28年度までの後年度負担額を含む)		1 与那国島の沿岸監視部隊に関連する施設の整備 2 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備 3 南西警備部隊の配置	契約ベース、初年度費除く(H28年度新規契約事業。H30年度までの後年度負担額を含む。)(H27年度分・H27年度新規契約事業。H28年度までの後年度負担額を含む)	第2部10(1)[p.30]
第2部5(1)	法務省	公安調査庁	海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等	2,077の内数	2,170の内数		我が国の海上警備・沿岸警備に寄与するため、領海を侵犯する外国船舶の動向その他の領土・領海を脅かす関連動向を把握するべく、情報収集及び分析機能の強化、関係省庁等への適時・適切な情報提供を強化する。		第1部2[p.1]、第2部10(1)[p.30]
第2部5(1)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	海洋政策を戦略的に推進するための調査等経費	17.9	17.8	0.0	「日本再興戦略」改訂2015や「経済財政運営と改革の基本方針2015」等に基づき、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの活用促進を図るため、実証フィールドの運用に関する調査等を行うほか、海洋安全保障や海上安全等に資する海洋状況把握(MDA)の体制構築に向けた調査等を実施。		第2部1(2)[p.6]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	海上警察力の充実強化(ソマリア沖・アデン湾における海賊対策)	79【再掲】	78【再掲】		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備を行う。		
第2部5(1)	外務省	総合外交政策局	ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ会合	2.7	3.1	△ 0.4	ソマリア・アデン湾での海賊対策のため、国際社会と連携して取り組む必要がある。そのために本会議に我が国から出席する必要がある。さらに、海賊対策に係る国際的な協力メカニズムを一層強化するために、各国との調整を行う。		第2部11(2)[p.33]
第2部5(1)	防衛省	統合幕僚監部、海上幕僚監部、航	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	3,934	3,272	662	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)	人件・糧食費を含む歳出ベース	第2部11(2)[p.33]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部5(1)	外務省	総合外交政策局	海賊対処関連関係者協議	2.2	2.5	△ 0.3	自衛隊海賊対処部隊の拠点を設置しているジブチ及び海賊対策を含む海洋分野での当局者協議を行っているシンガポールとの海賊対処関係者協議を行う。		第2部11(2)[p.33]
第2部5(1)	国土交通省	海上保安庁	海上警察力の充実強化(マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策)	14【再掲】	15【再掲】		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備を行う。		
第2部5(1)	外務省	総合外交政策局	アジア海賊対策地域協力協定総務会	0.9	0.8	0.1	アジアでの海賊事案の発生を抑制し、対処するためには、関係各国の海賊等事案についての情報共有に係る能力を強化する必要がある。本件協定の総務会では、地域レベルでのかかる取組や施策について検討を行うところ、我が国から出席する必要がある。		第2部11(2)[p.33]
第2部5(1)	外務省	総合外交政策局	アジア海賊対策地域協力協定拠出金	48	32.2	15.8	ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国の情報共有能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費)、邦人職員派遣経費)		第2部11(2)[p.33]
第2部5(1)	総務省	消防庁	全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守・管理等	293	246	47	弾道ミサイル発射情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理等を行う。		第2部5(3)[p.18]
(2)海上交通における安全対策									
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	東京湾の一元的な海上交通管制的構築等	6,760	5,654	1,106	東京湾の一元的な海上交通管制的構築や船舶の安全な航行に不可欠な航路標識の防災対策等により船舶航行安全の確保を図る。	「航路標識業務運営」、「海上交通安全対策の充実強化」、「航路標識整備事業に必要な経費(諸費を含む)」、「航路標識業務用船の運航」、「航路標識災害復旧事業に必要な経費(復興庁一括計上)」に含まれる該当予算の合計。	
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	航路標識業務運営	1,376	1,530	△ 154	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する。	「東京湾の一元的な海上交通管制的構築等」の一部	第2部10(1)[p.29]、第2部11(2)[p.32]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	海上交通安全対策の充実強化	150	106	44	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	「東京湾の一元的な海上交通管制的構築等」の一部	第1部3[p.5]、第2部5(3)[p.19]、第2部12(3)[p.35]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	航路標識整備事業に必要な経費(諸費を含む)	4,990	3,770	1,220	航路標識の改良改修を実施する。(安全・安心で効率的な海上交通の実現)	「東京湾の一元的な海上交通管制的構築等」の一部	第1部3[p.4]、第2部10(1)[p.29]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	航路標識業務用船の運航	66	97	△ 31	航路標識業務に従事する灯台見回り船の維持運航を行う。	「東京湾の一元的な海上交通管制的構築等」の一部	
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	航路標識災害復旧事業に必要な経費(復興庁一括計上)	178	151	27	東日本大震災において被災した航路標識のうち、防波堤の復旧見込みが立たず早期に施工が完了できなかった防波堤灯台等の復旧を行う。	「東京湾の一元的な海上交通管制的構築等」の一部	
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部10(1)[p.30]、第2部11(2)[p.32]、第2部12(2)[p.35]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	海上保安学校の運営	140	141	△ 1	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	海上保安業務研修の強化	45	51	△ 6	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.10]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	航空機及び航空基地の整備	3,493	5,156	△ 1,663	我が国の主権・領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図り、海上保安庁の体制を強化するため、老朽・旧式化が進む航空機の代替整備等を行う。		第2部5(1)[p.15]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	船舶建造に必要な経費	27,458	21,562	5,896	我が国の主権・領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図り、海上保安庁の体制を強化するため、老朽・旧式化が進む巡視船艇の代替整備等を行う。		第2部5(1)[p.15]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	通信施設の整備	633	262	371	海上における遭難及び安全に関する世界海上の安全及び治安の確保のため、無線通信機器のデジタル化等の機能強化を促進する。 また、海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)の中核システムであるコスパス・サーサットシステムについては、現在、低高度の極軌道衛星で遭難信号を地上に中継しているが、遭難検出に要する時間の短縮、測位精度の向上といった機能強化を図るため中高度の衛星を利用するシステム(MEOSAR)への移行に対応する。		第2部5(1)[p.15]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	水路業務運営(海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等)	354	399	△ 45	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。		第2部5(3)[p.20]、第2部6(1)[p.20]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	救難対策の充実強化	359	377	△ 18	救助・救急体制を充実・強化するため、救助勢力に必要な資器材の安定的な維持を確保するとともに、所要の訓練研修を実施させ、各救助勢力の技術・能力の維持向上を図る。		第2部11(3)[p.34]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	環境・防災対策の充実強化	97	100	△ 3	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。		第1部2[p.2]、第2部9(2)[p.27]、第2部12(3)[p.35]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	95	85	10	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。		第2部1(2)[p.6]、第2部3(3)[p.14]、第2部6(1)[p.20]、第2部6(2)[p.21]、第2部10(1)[p.29]
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	電子海図システムの整備	99	101	△ 2	国際水路機関(IHO)における新たな国際基準が平成29年度には採択される予定であり、それに応じた規格の電子海図を作成するためのシステムを整備する。		
第2部5(2)	国土交通省	海上保安庁	世界無線航行警報業務の実施	21	17	4	船舶交通の安全のために必要な情報をNAVAREA XI航行警報、NAVTEX航行警報等で周知する。		
第2部5(2)	環境省	水・大気環境局	海洋基本計画推進経費	112	104	8	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。		第2部6(1)[p.21]、第2部9(2)[p.27]、第2部11(2)[p.32]
第2部5(2)	国土交通省	海事局	海上輸送の安全性向上のための総合対策	21	16	5	海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。		第2部11(1)[p.31]
(3)海洋由来の自然災害への対策									
第2部5(3)	文部科学省	研究開発局(地)	地震防災研究戦略プロジェクト	1,180	1,289	△ 109	今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域、調査未了域の地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における海底地震観測等により高精度な地震発生予測を実現する。また、最新の研究成果を活用した防災対策の検討など、地域防災力強化のための研究を推進。		第2部7(1)[p.23]
第2部5(3)	文部科学省	研究開発局(地)	地震・津波観測監視システムの運用	530	562	△ 32	大規模海溝型地震について高精度な地震発生予測を実現するとともに、地震発生直後の地震・津波発生状況を早期検知し、緊急地震速報及び津波予測技術を高度化するため、南海トラフの巨大地震の震源域に整備した、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを、本格運用する。	H27年度補正予算上の施策名は「海底地震・津波観測網の高度化」(補正予算では運用ではなくシステムの構築に係る経費であるため)	第2部7(1)[p.23]
第2部5(3)	文部科学省	研究開発局(地)	日本海溝海底地震津波観測網の運用	531	461	70	今後も大規模な地震及び津波の発生が危惧される日本海溝沿いに整備した、稠密な地震計、津波計を備えた観測システムを本格運用し、地震、津波、海底地殻変動のリアルタイム観測を行うことで、地震・津波による被害の大幅な軽減に貢献する。		第2部7(1)[p.23]
第2部5(3)	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	第2部7(1)[p.23]
第2部5(3)	国土交通省	海上保安庁	特別観測	58	215	△ 157	地震予知、噴火予知のために海底地形、地質構造等の調査、駿潮、地殻変動観測等を実施する。 東日本大震災後に内閣府により地震モデルが見直され、想定される津波の規模及び範囲が拡大したことから、災害発生時における船舶避難等の津波対策に活用するため、海底地形データの整備及び津波防災情報図の作成を行う。また、海底地形データを提供することで、自治体等におけるハザードマップの作成を支援する。		第2部6(1)[p.20]
第2部5(3)	総務省	消防庁	全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守・管理等	293	246	47	弾道ミサイル発射情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理等を行う。		第2部5(1)[p.17]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部5(3)	農林水産省	農村振興局 水産庁	海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	3,992	3,992	0	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部2(2)[p.11]、第2部9(2)[p.28]
第2部5(3)	農林水産省	農村振興局 水産庁	農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	106,650の内数	106,650の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部9(2)[p.27]
第2部5(3)	国土交通省	水管理・国土保全局	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部2(2)[p.12]、第2部5(3)[p.19]、第2部9(2)[p.28]、第2部10(1)[p.29]
第2部5(3)	国土交通省	海上保安庁	海上交通安全対策の充実強化	150	106	44	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。		第1部3[p.5]、第2部5(2)[p.17]、第2部12(3)[p.35]
第2部5(3)	国土交通省	水管理・国土保全局	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部2(2)[p.12]、第2部5(3)[p.19]、第2部9(2)[p.28]、第2部10(1)[p.29]
第2部5(3)	国土交通省	港湾局 総合政策局	港湾及び港湾海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進	港湾整備事業費等 233,579の内数 海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数 堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討等に必要経費7 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金171の内数[再掲]	港湾整備事業費等 234,013の内数 海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数 水門・陸開等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等に必要経費7		災害時における港湾機能の維持・早期復旧等を図るため、耐震強化岸壁、粘り強い構造の防波堤の整備や港湾間の広域連携の強化等を組み合わせたハード・ソフトを総合した対策や、三大湾の防潮堤の防護水準の検討、避難路・避難施設の整備を進める。また、海岸堤防等の耐震・液状化対策、粘り強い構造の海岸堤防等の整備を推進する。また、堤外地における企業活動等を考慮した避難対策等の検討を進める。	港湾局予算	
第2部5(3)	農林水産省	林野庁	海岸防災林の整備の推進	16,328の内数	10,665の内数		飛砂、風浪、津波、高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の生活環境を保全するため、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う。また、東日本大震災等で被災した海岸防災林の復旧・再生を進めているほか、南海トラフ巨大地震の津波被害が懸念される地域等において、津波に強い海岸防災林の整備を推進することとしている。	「奄美群島の振興開発」、「離島振興事業費」に一部計上。	
第2部5(3)	国土交通省	港湾局	港湾及び港湾海岸の戦略的な維持管理・更新の推進	港湾整備事業費等 233,579の内数 海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数	港湾整備事業費等 234,013の内数 海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数		港湾施設の維持管理計画等の策定や維持管理技術の開発等を推進し、また、老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化を促進する。海岸法の改正(平成26年6月)を踏まえた海岸保全施設の適切な維持・修繕の取組を推進し、背後地のより確実な防護と既存ストックの活用によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、海岸保全施設の老朽化状況を把握するとともに、長寿命化計画を策定し、当該計画に基づく効率的な老朽化対策を促進する。		
第2部5(3)	農林水産省	水産庁	漁港施設機能強化事業	6,065	6,600	△ 535	漁港や背後集落に対する高潮や波浪、地震や津波等の自然災害からの防災減災対策として、防波堤の耐波浪・耐津波化や岸壁の耐震化等の整備を推進する。		
第2部5(3)	農林水産省	水産庁	災害に強く安全な地域づくりの推進	92,584の内数	108,680の内数		東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化、漁村の防災機能の強化		
第2部5(3)	農林水産省	水産庁	強い水産業づくり交付金のうち漁港防災対策支援事業	67	269	△ 202	避難路・避難施設の整備を推進、「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」等を見直し、普及・啓発		
第2部5(3)	国土交通省	港湾局	コンビナート港湾の強靱化の推進	港湾整備事業費等 233,579の内数	港湾整備事業費等 234,013の内数		大規模地震発生時においても耐震強化岸壁や石油製品の出入荷設備に至る航路の機能を維持し、緊急物資輸送や燃油供給を確保する。そのため、資源エネルギー庁における製油所等の災害対応力の強化に向けた取組と連携し、無利子貸付制度や税制特別措置等により当該航路沿いの民有護岸の耐震改修を支援する。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部5(3)	国土交通省	港湾局	基幹的広域防災拠点の適切な管理等の推進	77	75	2	災害発生時における復旧・復興の拠点として、基幹的広域防災拠点の管理等を適切に行う。		
第2部5(3)	国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	148	191	△ 43	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロット等による観測を行う。		第2部6(1)[p.21]、第2部10(1)[p.29]、第2部11(3)[p.34]
第2部5(3)	国土交通省	気象庁	気象業務に関する技術の研究開発	52	46	6	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。		第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.23]
第2部5(3)	国土交通省	海上保安庁	水路業務運営(海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等)	354	399	△ 45	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。		第2部5(2)[p.18]、第2部6(1)[p.20]
6 海洋調査の推進									
(1)総合的な海洋調査の推進									
第2部6(1)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	海洋調査の推進に関する専門部会	2.5	2	0.5	我が国の海洋調査を総合的に推進するための取組の方向性、体制について有識者による専門部会を設置し、検討する。		
第2部6(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,618	32,906	△ 2,288	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端の基盤技術の開発及びその活用、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の共用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		第2部1(1)[p.5]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(2)[p.23]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第2部6(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海底資源研究開発	334	337	△ 3	海底資源の成因を解明し、その知見をもとに効率的な調査手法の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進」の内数	第2部1(1)[p.5]、第2部7(1)[p.22]
第2部6(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋鉱物資源広域探査システム開発	452	526	△ 74	広域科学調査を加速するため、これまで大学等が開発してきた最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システム開発及びその実用化に向けた実証を行う。		第2部1(1)[p.5]
第2部6(1)	国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	931	0	931	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。	海洋環境観測業務・気候変動関係海洋情報処理・異常気象情報センター業務の全部、及び小笠原諸島気象業務の一部を本項に統合・整理	第1部3[p.4]、第2部2(2)[p.11]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(3)[p.34]
第2部6(1)	国土交通省	気象庁	気候変動対策業務	84	0	84	気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ並びにこの問題に関する国際協力を推進する。また、気候変動の影響への適応策の効果的かつ効率的な実施に資するとともに、産業界等における損失の低減・回避に資するため、既存の情報システムの機能を統合し、世界的な異常気象や海洋変動等に対する情報提供を強化する。		第2部2(2)[p.11]、第2部7(3)[p.24]
第2部6(1)	国土交通省	気象庁	気象業務に関する技術の研究開発	52	46	6	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。		第2部5(3)[p.20]、第2部7(1)[p.23]
第2部6(1)	国土交通省	海上保安庁	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	95	85	10	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。		第2部1(2)[p.6]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(2)[p.18]、第2部6(2)[p.21]、第2部10(1)[p.29]
第2部6(1)	国土交通省	海上保安庁	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,477	1,774	△ 297	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。		第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部10(1)[p.29]
第2部6(1)	国土交通省	海上保安庁	水路業務運営(海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等)	354	399	△ 45	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。		第2部5(2)[p.18]、第2部5(3)[p.20]
第2部6(1)	国土交通省	海上保安庁	特別観測	58	215	△ 157	地震予知、噴火予知のために海底地形、地質構造等の調査、駿潮、地殻変動観測等を実施する。 東日本大震災後に内閣府により地震モデルが見直され、想定される津波の規模及び範囲が拡大したことから、災害発生時における船舶避難等の津波対策に活用するため、海底地形データの整備及び津波防災情報図の作成を行う。また、海底地形データを提供することで、自治体等におけるハザードマップの作成を支援する。		第2部5(3)[p.18]
第2部6(1)	国土交通省	海上保安庁	海洋汚染の調査	10	12	△ 2	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。		第2部2(2)[p.11]、第2部9(3)[p.28]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部6(1)	環境省	原子力規制委員会	放射能調査研究に必要な経費	1,515	1,590	△ 75	自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。		第2部2(2)[p.12]
第2部6(1)	環境省	原子力規制委員会	海洋環境放射能総合評価	978	1,029	△ 51	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水中の放射性核種の濃度及び分布の調査を実施する。総合モニタリング計画に基づき、東京電力(株)福島第一原子力発電所周辺の海域モニタリングを実施する。		第1部2[p.2]、第2部2(2)[p.12]、第2部7(1)[p.23]
第2部6(1)	環境省	水・大気環境局	海洋基本計画推進経費	112	104	8	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。		第2部5(2)[p.18]、第2部9(2)[p.27]、第2部11(2)[p.32]
第2部6(1)	環境省	水・大気環境局	総量削減状況等モニタリング	59	59	0	水質総量削減の効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量を算定する。		第2部9(3)[p.28]
第2部6(1)	環境省	水・大気環境局	水質関連情報利用基盤整備費	31	42	△ 11	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		第2部2(2)[p.11]、第2部9(3)[p.28]、第2部12(3)[p.36]
第2部6(1)	国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	148	191	△ 43	日本沿岸での高潮・高波・津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロット等による観測を行う。		第2部5(3)[p.20]、第2部10(1)[p.29]、第2部11(3)[p.34]
第2部6(1)	国土交通省	海上保安庁	海洋測地の推進	20	20	0	日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」の国際共同観測及び測地衛星「あじさい」等による海洋測地網の骨格の維持向上並びに「GPS」を用いた海面の地心絶対高の測定を実施する。		
(2)海洋に関する情報の一元的管理及び公開									
第2部6(2)	国土交通省	海上保安庁	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	95	85	10	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。		第2部1(2)[p.6]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(2)[p.18]、第2部6(1)[p.20]、第2部10(1)[p.29]
第2部6(2)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	海洋開発プロジェクト実現可能性等調査	26.7	27	△ 0.3	関係府省の所掌を超えた取組を総合的・計画的に推進することが必要なものについて、その必要性、実現可能性、波及効果等について調査し、費用対効果、他施策との優先順位等について検討を行う。		第2部4(1)[p.14]、第2部12(2)[p.35]
7 海洋科学技術に関する研究開発の推進等									
(1)国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進									
第2部7(1)	国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	931	0	931	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。		第1部3[p.4]、第2部2(2)[p.11]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(3)[p.34]
第2部7(1)	環境省	地球環境局	地球環境保全試験研究費	220の内数	258の内数		地球環境保全のうち、各府省が中長期的視点から計画的かつ着実に、関係研究機関において実施すべき研究(中長期的な観測研究など)を実施するための経費であり、その総合調整を図るため、環境省で一括計上して配分を行う。		
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,618	32,906	△ 2,288	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命工学研究開発、先端の基盤技術の開発及びその活用、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		第2部1(1)[p.5]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(2)[p.23]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(環)	気候変動リスク情報創生プログラム	600	781	△ 181	気候変動によって生じる多様なリスクのマネジメントに向けた基盤的情報を創出するため、気候変動予測の信頼性を高めるとともに、気候変動リスクの特定や生起確率を評価する技術、リスクの影響を多角的に評価する技術に関する研究を推進する。		
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	南極地域観測事業	6,408	4,645	1,763	南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け、各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの調達・保守・整備等を着実に進める。		第1部3[p.4]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	北極域研究推進プロジェクト	760	651	109	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(4)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	先進的北極域観測技術の開発等	163	0	163	北極域における海水下の状況は衛星や船舶による観測が困難であり、現状において北極域の多くがデータ空白域となっていることから、北極海の海水下観測に係る技術開発を、その運用方法の検討と合わせて行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部7(3)[p.24]
第2部7(1)	国土交通省	総合政策局	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	38	44	△ 6	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫酸酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.5]、第2部2(2)[p.12]、第2部4(1)[p.14]、第2部9(1)[p.27]
第2部7(1)	内閣府	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「次世代海洋資源調査技術」	50,000の内数	5,700		銅、亜鉛、レアメタル等を含む、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋資源を高効率に調査する技術を世界に先駆けて確立し、海洋資源調査産業を創出する。		
第2部7(1)	総務省	情報通信国際戦略局	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	81	81	0	将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。		第2部1(1)[p.5]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海底資源研究開発	334	337	△ 3	海底資源の成因を解明し、その知見をもとに効率的な調査手法の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進」の内数	第2部1(1)[p.5]、第2部6(1)[p.20]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋鉱物資源広域探査システム開発	452	526	△ 74	広域科学調査を加速するため、これまで大学等が開発してきた最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システム開発及びその実用化に向けた実証を行う。		
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋資源利用促進技術開発プログラム	557	650	△ 93	海洋基本法の施行を受けて、海に囲まれた我が国が新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。(海洋鉱物資源広域探査システム開発及び海洋生物資源確保技術高度化の2事業から成る)		第2部1(1)[p.5]
第2部7(1)	経済産業省	資源エネルギー庁	海底熱水鉱床探査技術開発等調査	700	1,300	△ 600	平成29年度の海底熱水鉱床のパイロット試験に向けて、生産技術(探査技術)の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。		第1部3[p.2]、第2部1(1)[p.6]
第2部7(1)	経済産業省	資源エネルギー庁	深海底鉱物資源基礎調査	9,464	4,500	4,964	海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量評価等や、生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。	平成28年度予算案額は、統合された他の事業の額を含む。	第1部3[p.2]、第2部1(1)[p.6]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋生物資源確保技術高度化	104	123	△ 19	海洋生物資源を持続的に利用するとともに、産業創出につなげていくことを目的に、海洋生物資源の新たな生産手法の開発や海洋生態系の構造・機能の解明についての研究開発を実施する。		
第2部7(1)	農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,167.2	水産大学校(1821.912)+水研センター(14937.407)		国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。	水産大学校と水産総合研究センターはH28.4月に統合予定。統合後の法人名称は、国立研究開発法人水産研究・教育機構	第2部1(3)[p.9]、第2部8(1)[p.25]、第2部12(2)[p.34]
第2部7(1)	農林水産省	農林水産技術会議事務局	「市場開拓に向けた取組を支える研究開発」のうち「養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発」	59	102	△ 43	養殖ブリ類の生産コストの削減に資するため、ゲノム情報等を活用してブリ類の病害虫耐性品種等を短期間で育種する技術を開発する。		
第2部7(1)	農林水産省	農林水産技術会議事務局	「生産現場強化のための研究開発」のうち「持続可能な養殖・漁業生産技術の開発」	211	339	△ 128	沿岸漁場における生産の回復・安定化のため、沿岸資源の自律的回復技術の開発と合わせて、国内需要の大きいマグロ・ウナギの最新型種苗生産技術を開発する。		
第2部7(1)	農林水産省	農林水産技術会議事務局	「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」のうち「森林・林業、水産業分野における気候変動適応技術の開発」	97	0	199	有害プランクトンの迅速診断技術を開発するとともに、温暖化の進行に適應するノリの育種技術を開発する。	当該施策は、27年度は「生産現場強化のための研究開発」の一部であった。	

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部7(1)	農林水産省	農林水産技術会議事務局	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費のうち沖縄県水産試験場整備費	3	3	0	沖縄県の水産業の発展に寄与するため、県の水産試験場に必要の研究施設・備品を整備することにより、試験研究を促進する。		
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	東北マリンサイエンス拠点形成事業	722	1,123	△ 401	東日本大震災からの復興の基本方針を踏まえ、東北の復興を図るため、大学や研究機関等による復興支援のためのネットワークとして東北マリンサイエンス拠点を構築し、地元自治体や関係省庁等と連携しつつ、海洋生態系の調査研究を実施。		
第2部7(1)	環境省	原子力規制委員会	海洋環境放射能総合評価	978	1,029	△ 51	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水中の放射性核種の濃度及び分布の調査を実施する。総合モニタリング計画に基づき、東京電力(株)福島第一原子力発電所周辺海域のモニタリングを実施する。		第1部2[p.2]、第2部2(2)[p.12]、第2部6(1)[p.21]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(環)	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進事業(の一部)	342の内数	647の内数		東北地方の復興と我が国のエネルギー問題を克服するため、大学等研究機関と被災自治体とが連携し、東北沿岸の海洋資源を活用した波力発電システム及び潮流発電システムの実証実験を行い、我が国、特に東北沿岸の自然条件下で成立する高効率・高信頼性・低コストの革新的発電システムの確立に向けた基盤的研究開発を推進する。	平成24～27年度までは復興特別会計に計上	第2部1(2)[p.7]
第2部7(1)	内閣府	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「レジリエントな防災・減災機能の強化」	50,000の内数	2,450の内数		津波伝播・遡上シミュレーション技術を開発し、海底地震津波観測ケーブルから得られるデータを用いて、津波の海上伝播をリアルタイムで検出して、地震発生後数分後に内陸への遡上(浸水域)を推定するシステムを構築する。		
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(地)	地震防災研究戦略プロジェクト	1,180	1,289	△ 109	今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域、調査未了域の地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における海底地震観測等により高精度な地震発生予測を実現する。また、最新の研究成果を活用した防災対策の検討など、地域防災力強化のための研究を推進。		第2部5(3)[p.18]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(地)	地震・津波観測監視システムの運用	530	562	△ 32	大規模海溝型地震についての高精度な地震発生予測を実現するとともに、地震発生直後の地震・津波発生状況を早期検知し、緊急地震速報及び津波予測技術を高度化するため、南海トラフの巨大地震の震源域に整備した、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを、本格運用する。	H27年度補正予算上の施策名は「海底地震・津波観測網の高度化」(補正予算では運用ではなくシステムの構築に係る経費であるため)	第2部5(3)[p.18]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(地)	日本海溝海底地震津波観測網の運用	531	461	70	今後も大規模な地震及び津波の発生が危惧される日本海溝沿いに整備した、稠密な地震計、津波計を備えた観測システムを本格運用し、地震、津波、海底地殻変動のリアルタイム観測を行うことで、地震・津波による被害の大幅な軽減に貢献する。		第2部5(3)[p.18]
第2部7(1)	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	FALSE	第2部5(3)[p.18]
第2部7(1)	国土交通省	気象庁	気象業務に関する技術の研究開発	52	46	6	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。		第2部5(3)[p.20]、第2部6(1)[p.20]
第2部7(1)	文部科学省	研究開発局(海)	深海地球ドリリング計画推進	9,104	10,736	△ 1,632	地球深部探査船「ちきゅう」により、海底下深部の生命圏の限界と微生物生態系の実態解明等を目的として、日米欧主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(IODP)」の枠組の下、室戸沖における掘削を実施する。	海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進の内数	第2部7(3)[p.24]、第2部11(3)[p.34]
(2)基礎研究及び中長期的視点に立った研究開発の推進									
第2部7(2)	国土交通省	海事局 港湾局 航空局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金5,277の内数	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金 2728		船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う。	総合政策局要求予算・海上技術安全研究所は平成28年4月に海上・港湾・航空技術研究所に改組	
第2部7(2)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,618	32,906	△ 2,288	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生常研究開発、海洋生命工学研究開発、先端的基盤技術の開発及びその活用、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		第2部1(1)[p.5]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第2部7(2)	文部科学省	研究開発局(原)	海洋環境研究	日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数	日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数		海洋環境における放射性核種の分析技術を開発するとともに、海水の循環状況及び放射性核種等の移行メカニズムを明らかにし、さらに海水循環モデル及び物質移行モデルから構成されるモデルを開発し、検証する。		
第2部7(2)	国土交通省	大臣官房	寒冷地臨海部の高度利用に関する研究	運営費交付金等の内数	運営費交付金等の内数		寒冷地臨海部および周辺海域において、構造物への海水等の影響力推定、環境調和・生産性向上等に係る研究開発を実施する。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部7(2)	内閣府	沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学学園補助金 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	16,726の内数	16,726の内数		流体力学の手法と最新の観測機器を用いて、サンゴ礁や熱水噴出域の海洋生物が海流によってどのように結ばれているかを研究し、生態系保全計画策定に貢献しうる沖縄近海の海洋環境予測システムを構築中。 サンゴとその棲息環境要因のゲノム解読により沖縄の豊かなサンゴ礁の保全に貢献し得る研究を実施しているほか、動物(ホヤ)、真核生物、微生物等のゲノム解読により、それらの持つ特殊機能のメカニズムの解明に資する研究などを実施中。		第2部1(2)[p.6]
(3)海洋科学技術の共通基盤の充実及び強化									
第2部7(3)	文部科学省	研究開発局(海)	先進的北極域観測技術の開発等	163	0	163	北極域における海水下の状況は衛星や船舶による観測が困難であり、現状において北極域の多くがデータ空白域となっていることから、北極海の海水下観測に係る技術開発を、その運用方法の検討と合わせて行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部7(1)[p.22]
第2部7(3)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,618	32,906	△ 2,288	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発及びその活用、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		第2部1(1)[p.5]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(2)[p.23]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
第2部7(3)	文部科学省	研究開発局(海)	深海地球ドリリング計画推進	9,104	10,736	△ 1,632	地球深部探査船「ちきゅう」により、海底下深部の生命圏の限界と微生物生態系の実態解明等を目的として、日米欧主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(IODP)」の枠組の下、室戸沖における掘削を実施する。	海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進の内数	第2部7(1)[p.23]、第2部11(3)[p.34]
第2部7(3)	国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	931	0	931	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。		第1部3[p.4]、第2部2(2)[p.11]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部11(3)[p.34]
第2部7(3)	国土交通省	気象庁	国際海上気象観測資料統計	7	7	0	世界気象機関の決議に基づき内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。		
第2部7(3)	国土交通省	気象庁	気候変動対策業務	84	0	84	気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ並びにこの問題に関する国際協力を推進する。 また、気候変動の影響への適応策の効果的かつ効率的な実施に資するとともに、産業界等における損失の低減・回避に資するため、既存の情報システムの機能を統合し、世界的な異常気象や海洋変動等に対する情報提供を強化する。		第2部2(2)[p.11]、第2部6(1)[p.20]
第2部7(3)	国土交通省	海事局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金		0		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋環境の保全に資するために、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費の補助を行う。	総合政策局要求予算(H26年度補正135百万円)	
第2部7(3)	文部科学省	高等教育局	国立大学法人船舶建造費補助金	2,243	3,136	△ 894	国立大学法人が有する船舶の代船整備を進める。		
第2部7(3)	農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の船舶建造	1,933.1	1,937.0	△ 4.0	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な練習船の代船を建造することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。	水産大学校と水産総合研究センターはH28.4月に統合予定。統合後の法人名称は、国立研究開発法人水産研究・教育機構	
(4)宇宙を活用した施策の推進									
第2部7(4)	環境省	地球環境局	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	24	24	0	観測精度と密度を飛躍的に向上させた「いぶき」後継機の開発により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献する。		第1部3[p.4]、第2部2(2)[p.11]
第2部7(4)	環境省	地球環境局	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	4,421	2,670	1,751	観測技術を高度化した温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機の開発や、衛星データを保管する航空観測、地上観測等の整備により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に資することを実現する。		第1部3[p.4]、第2部2(2)[p.11]
第2部7(4)	文部科学省	研究開発局(海)	北極域研究推進プロジェクト	760	651	109	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.21]、第2部11(2)[p.33]、第2部11(3)[p.34]
8 海洋産業の振興及び国際競争力の強化									
(1)経営基盤の強化									
第2部8(1)	国土交通省	海事局	先進安全船舶の開発推進	69	0	69	船舶・船用機器のインターネット化(IoT)やビッグデータ解析等を活用した、先進的な技術・システムの開発を支援することにより、船舶の安全性向上を図る。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部8(1)	外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	311,953の内数	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数		インフラシステム輸出支援(例:港湾関連インフラ整備事業)		第2部1(3)[p.7]、第2部11(2)[p.32]、第2部11(3)[p.34]
第2部8(1)	国土交通省	海事局	官民連携による海外交通プロジェクトの推進(船舶海洋分野)	33	46	△ 13	船舶海洋分野における海外プロジェクトの受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた働きかけを支援するとともに、相手国政府や日本企業を交えた協議会の設置、シンポジウムの開催、要人招聘、トップセールス等を実施する。		
第2部8(1)	外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		第2部2(2)[p.12]、第2部11(1)[p.31]、第2部11(2)[p.33]、第2部12(2)[p.35]
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	漁業経営セーフティネット構築事業	2,450	4,000	△ 1,550	漁業者・養殖漁業者と国の拠出により、燃油・配合飼料の価格がそれぞれ一定基準以上に上昇した場合に補填金を交付する。燃油については、原油価格が「漁業用燃油緊急特別対策」の発動ラインを超えた場合、上昇分の国の負担割合を3/4に高めて補填。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	漁業収入安定対策事業	20,303	23,697.3	△ 3,394.3	計画的に資源管理や漁場改善に取り組む漁業者等を対象として、漁業者の収入の安定を支えるため、収入が減少した場合に漁業者が拠出した積立金と国費により補てん等を行う。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	国産水産物流通促進事業	752	801	△ 49	水産物の販売ニーズや産地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導等を実施する。また、個別指導を踏まえ、流通促進のために必要な加工機器等の導入や新商品開発に係る取組を支援するとともに、各取組実施者が連携して実施する効果促進・成果普及のための取組を支援する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	水産物輸出倍増環境整備対策事業	244	316	△ 72	HACCP認定取得の促進を図るため、水産加工・流通施設の改修整備等の支援、水産加工業者等に対する研修会・現地指導の実施、二枚貝輸出に必要な生産海域等モニタリングへの支援、水産庁によるEU向けHACCP認定体制の充実等を実施する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	漁業構造改革総合対策事業	300	500	△ 200	漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、改革型漁船の導入等により、収益性向上の実証に取り組む場合に必要経費を支援。 さらに今回、「資源管理・経営多角化支援事業」を新設し、大幅なTAC削減に伴う個別漁獲割当制度等強度の公的資源管理措置が導入される場合、経営の多角化等を行い収益性向上のための取組を行う者に対し、必要経費を支援。		
第2部8(1)	国土交通省	海事局	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策	14	14	0	国際海事機関(IMO)等における国際海運からのGHG排出削減対策の議論を戦略的にリードすることにより、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を図る。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	直轄特定漁港漁場整備事業(漁港整備)	14,390	15,642	△ 1,252	国直轄により、水産物の生産・流通拠点となる漁港や漁場の開発、漁船の避難上重要な漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や衛生管理対策や防災減災対策の整備を推進する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	水産物流通基盤整備事業	10,480	9,935	545	水産物の流通拠点となっている漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	水産物供給基盤機能保全事業	12,494	13,190	△ 696	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減に向け、漁港施設、漁場施設の機能の保全を行うために必要な機能保全計画の策定及び保全工事を推進する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	東日本大震災復旧・復興対策水産基盤整備事業	14,210	28,093	△ 13,883	東日本大震災で被災を受けた漁港において漁港機能の集約化・役割分担を踏まえた復旧・復興方針に基づき、地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、地盤沈下に対応した漁港施設用地や護岸等の高上げ・排水対策を推進する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,167.2	水産大学校(1821.912)+水研センター(14937.407)		国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。	水産大学校と水産総合研究センターはH28.4月に統合予定。統合後の法人名称は、国立研究開発法人水産研究・教育機構	第2部1(3)[p.9]、第2部7(1)[p.22]、第2部12(2)[p.34]
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	浜の活力再生プラン等支援事業	35	60	△ 25	漁業者の所得向上による浜の活性化を目指すための浜の活力再生プラン等の策定・実行を支援。さらに、各浜の機能分担を図り、漁村集落のネットワーク化による地域全体の活性化を目指す取組を支援。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	水産業共同利用施設復旧整備事業	3,585	4,234	△ 649	東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設の整備を支援。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	新規漁業就業者総合支援事業	577	562	15	漁業従事者の減少・高齢化が進む中で、将来にわたって漁業が持続的に発展していくためには、意欲のある新規漁業就業者の確保が重要である。そのため、希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、就業準備段階における資金の給付を行うとともに、就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修、漁業活動に必要な技術習得等、求職者の段階に応じた支援を行うことで、漁業への就業と定着を図り、漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	漁村女性地域実践活動促進事業	22.8	32.6	△ 9.7	漁業や水産業を基幹産業とする地域の活性化を進めるため、漁村女性等が中心となって取り組む特産品の加工開発等の意欲的な実践活動を支援するとともに、実践活動に必要な知識・技術習得のための研修会や優良事例の普及を図るための成果報告会の開催等を支援する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	安全な漁業労働環境確保事業	16	19	△ 3	海難事故の分析やライフジャケット等の選定等を行う漁業労働環境カイゼン対策会議の開催及び漁船の労働環境の改善等の知識を有する「安全推進員」を養成する。遊漁船事故情報の収集・分析を行うとともに、遊漁船業者等に対して安全講習会を行う。また、各種イベントや遊漁船に指導員を派遣し、現場で遊漁の安全等指導を行う。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	福祉対策事業	200	200	0	漁業者の老後の福祉対策の強化を図ることにより、漁業者の世代交代を促進するための漁業高齢福祉共済事業の普及や漁業者の老後における生活福祉知識の啓発普及を図るライフプランナーの養成、福祉講習会の実施等、漁協系統団体が自主的に実施する「漁業者年金制度」について支援する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	漁業復興担い手確保支援事業	299	460	△ 161	被災地域における漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得の支援や漁家子弟の就業支援等により、復興に必要な担い手の確保・育成を支援する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	231.5	500	△ 268.5	被害を受けた福島県の漁業者のグループ等が行うLED集魚灯・漁船用エンジン(船内機・船外機)等の省エネルギー性能が相当程度優れた漁業用機器設備の導入を支援する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	復興水産加工業販路回復促進事業(復興庁計上)	1,802	951	851	被災地の水産加工業の新商品開発・販路回復等のため、専門家による水産加工業への個別指導等を行うとともに、指導に基づき水産加工業者が行う販路回復等の取組に必要な加工機器等の整備を支援する。		
第2部8(1)	農林水産省	水産庁	共同利用漁船等復旧支援対策事業	443	1,051	△ 608	漁業協同組合等が被災した漁業者のために行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入に対する支援。		
(2)新たな海洋産業の創出									
第2部8(2)	国土交通省	海事局	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	541	604	△ 63	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。		第2部1(1)[p.5]、第2部12(2)[p.35]
第2部8(2)	国土交通省	海事局	海洋開発関連技術者の育成(海洋産業の戦略的振興のための総合対策の一部)	170	150	20	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化し、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施するため、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築する。	※総合対策の内数	第2部12(2)[p.35]
第2部8(2)	環境省	地球環境局	低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業	2,000	0	2,000	洋上風力発電の事業化を促進するため、国内で実績がない効率的かつ正確な海域動物・海底地質等調査を行い、当該調査手法を普及させる。また、特殊な大型作業専用船を用いず、施工の低炭素化や効率化等の手法を確立し、標準技術として普及させる。		
第2部8(2)	法務省	入国管理局	円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備	12,836の内数	13,286の内数		クルーズ船対応用の審査端末機器の増配備を行いクルーズ船審査の迅速化を図るとともに、出入国審査システムを適切に運用・更新すること等により、出入国審査の迅速化・円滑化を図る。	施策名変更(一観光立国実現のための出入国審査の充実)	
第2部8(2)	国土交通省	観光庁	ビジット・ジャパン関連	ビジット・ジャパン関連予算8,482の内数	ビジット・ジャパン関連予算8,028の内数		〇訪日外国人旅行者数2000万人を実現するとともに、更なる地方への誘客・地方での旅行消費拡大を強力に促進するため、地方空港へのLCC等の新規就航等を促進し、効果的な訪日プロモーションを展開する。		
第2部8(2)	国土交通省	海事局	海洋観光の推進	12	40	△ 28	「日ASEANクルーズ振興戦略」に基づき、ASEANと連携して、日本とASEANを結ぶ魅力的なクルーズ商品の造成を促進する等により、クルーズの振興を図り、ASEANからの訪日旅行者の増加を図る。		第1部3[p.5]
第2部8(2)	国土交通省	港湾局	港湾整備と一体となった観光振興	港湾整備事業費等233,579の内数	港湾整備事業費等234,013の内数		寄港地を中心に地域の活性化等に寄与するクルーズ船の受入環境改善のため、既存施設を活用しつつ、旅客船ターミナルの整備やクルーズ旅客の円滑な周遊を可能とするための環境整備等、ハード・ソフト両面における取組を実施する。	旅客施設等への無利子貸付【新規】	
9 沿岸域の総合的管理									
(1)沿岸域の総合的管理の推進									

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部9(1)	国土交通省	総合政策局	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	38	44	△ 6	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫酸酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.5]、第2部2(2)[p.12]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.22]
(2)陸域と一体的に行う沿岸域管理									
第2部9(2)	農林水産省	農村振興局 水産庁	農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	106,650の内数	106,650の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部5(3)[p.19]
第2部9(2)	国土交通省	水管理・国土保全局	総合的な土砂管理の推進	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数		土砂の流れの変化に起因する問題が起きている沿岸域において、問題を解決するため土砂移動のメカニズムを把握する調査を実施するとともに、総合的な土砂管理の観点からダムへの排砂バイパスの設置やダム貯水池内に堆積した土砂の downstream への還元、適切な土砂を downstream へ流すことのできる砂防堰堤の設置、砂浜の回復を図るためのサンドバイパスや離岸堤等侵食対策などの取り組み等を推進する。		
第2部9(2)	国土交通省	水管理・国土保全局	海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数 社会資本整備総合交付金898,332の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数 社会資本整備総合交付金901,805の内数		下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。		第2部2(2)[p.12]
第2部9(2)	国土交通省	水管理・国土保全局	下水道事業調査費等	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数		下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施する。		第2部2(2)[p.12]
第2部9(2)	国土交通省	水管理・国土保全局	河川における水質浄化	水管理・国土保全局関係予算 800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算 800,055の内数		水環境の悪化が著しい河川における水質の浄化対策を実施する。		
第2部9(2)	環境省	水・大気環境局	豊かさを実感できる海の再生事業	135	70	65	代表的な閉鎖性海域である瀬戸内海を対象として、「豊かな海」の観点から重要な藻場・干潟、栄養塩類、気候変動等に着目した各種調査・検討等を行い、科学的な知見に基づく適切な海域管理方策をとりまとめる。		第2部2(2)[p.11]、第2部9(3)[p.28]
第2部9(2)	環境省	水・大気環境局	海岸漂着物等地域対策推進事業	400	350	50	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する、漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。		
第2部9(2)	環境省	水・大気環境局	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	79	88	△ 9	海岸漂着物処理推進法第22条及び附帯決議に基づき、海岸漂着物等の発生状況及び原因に関する調査等を実施する。		
第2部9(2)	内閣府	沖縄振興局	循環型社会形成推進交付金	1,166の内数	1,166の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設の整備を実施する場合に循環型社会形成推進交付金により支援する。	環境省施策「循環型社会形成推進交付金」の沖縄分に相当	
第2部9(2)	環境省	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	災害等廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分)	200の内数	200の内数		海岸に大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理に要する経費の補助を行う。(海岸保全区域外の海岸を対象)		
第2部9(2)	環境省	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	循環型社会形成推進交付金	28,000の内数	43,887の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。		
第2部9(2)	外務省	国際協力局	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)	33	30.3	2.7	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金		第2部2(2)[p.11]
第2部9(2)	国土交通省	海上保安庁	環境・防災対策の充実強化	97	100	△ 3	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。		第1部2[p.2]、第2部5(2)[p.18]、第2部12(3)[p.35]
第2部9(2)	環境省	水・大気環境局	海洋基本計画推進経費	112	104	8	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。		第2部5(2)[p.18]、第2部6(1)[p.21]、第2部11(2)[p.32]
第2部9(2)	国土交通省	総合政策局	国際協力体制の構築	33	30	3	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力をを行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。		第2部2(2)[p.11]、第2部11(2)[p.32]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部9(2)	国土交通省	港湾局	海岸事業(海岸事業費)(港湾局関係)	海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数	海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数		海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。		第2部2(2)[p.11]
第2部9(2)	農林水産省	農村振興局 水産庁	海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	3,992	3,992	0	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部2(2)[p.11]、第2部5(3)[p.19]
第2部9(2)	国土交通省	水管理・国土保全局	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算800,055の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部2(2)[p.12]、第2部5(3)[p.19]、第2部5(3)[p.19]、第2部10(1)[p.29]
第2部9(2)	国土交通省	都市局	海浜公園事業等	9,005の内数	9,891の内数		海浜を有する国営公園において、海洋に関するレクリエーションの普及に資する空間の整備を行う。		
(3)閉鎖性海域での沿岸域管理の推進									
第2部9(3)	環境省	水・大気環境局	総量削減状況等モニタリング	59	59	0	水質総量削減の効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量等を算定する。		第2部6(1)[p.21]
第2部9(3)	環境省	水・大気環境局	総量削減制度の在り方及び汚濁負荷削減対策の検討に向けた調査	35	45	△ 10	第8次水質総量削減における汚濁負荷削減対策を検討し、発生源別の削減目標量や総量規制基準を検討する。また、閉鎖性水域を対象として環境基準等の設定が検討されている底層DO等の改善方策を検討する。		第2部2(2)[p.11]
第2部9(3)	環境省	水・大気環境局	豊かさを実感できる海の再生事業	135	70	65	代表的な閉鎖性海域である瀬戸内海を対象として、「豊かな海」の観点から重要な藻場・干潟、栄養塩類、気候変動等に着目した各種調査・検討等を行い、科学的な知見に基づく適切な海域管理方策をとりまとめる。		第2部2(2)[p.11]、第2部9(2)[p.27]
第2部9(3)	農林水産省	林野庁	治山事業調査費(水源森林保全調査)	173の内数	173の内数		有明海及び八代海等の環境の保全等を図るため、当該海域に流入する河川の流域における森林と当該海域の環境との関係に関する調査の一環として森林土壌の挙動に関する調査を実施。		第2部2(2)[p.11]
第2部9(3)	国土交通省	海上保安庁	海洋汚染の調査	10	12	△ 2	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。		第2部2(2)[p.11]、第2部6(1)[p.20]
第2部9(3)	環境省	水・大気環境局	水質関連情報利用基盤整備費	31	42	△ 11	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		第2部2(2)[p.11]、第2部6(1)[p.21]、第2部12(3)[p.36]
(4)沿岸域における利用調整									
第2部9(4)	国土交通省	海事局	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	20	22	△ 2	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。		
10 離島の保全等									
(1)離島の保全・管理									
第2部10(1)	国土交通省	国土政策局	奄美群島の振興開発	22,650 【一部再掲】	23,322 【一部再掲】		奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、ソフト面を中心に自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しするような事業等を実施する。		第2部10(2)[p.30]
第2部10(1)	国土交通省	国土政策局	小笠原諸島の振興開発	1,064	1,064	0	小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病虫害防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。		第2部10(2)[p.30]
第2部10(1)	国土交通省	国土政策局	離島活性化交付金	1,150	1,150	0	離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取り組みを支援する。		第2部10(2)[p.30]
第2部10(1)	国土交通省	国土政策局	離島振興対策調査費等	28	28	0	離島振興施策の実施状況を収集、整理、分析するとともに、目指すべき離島のあり方を踏まえ、これまでの取組の評価及び課題に対する分析を行う。その上で、今後の施策の方向性や有効な施策のあり方を検討する。		第2部10(2)[p.30]
第2部10(1)	国土交通省	国土政策局	離島振興事業費	46,894 【一部再掲】	48,311 【一部再掲】		離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。		第2部10(2)[p.30]
第2部10(1)	内閣府	沖縄振興局	沖縄の離島における社会資本の整備	142,325の内数	142,411の内数		沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に基づき、交通体系や生活基盤の整備など、各種の社会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関係費、公立文教施設費の合算額である(本島分を含むため、離島分はその内数となる。)		第2部10(2)[p.30]
第2部10(1)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	我が国管轄海域の根拠となる離島の調査に関する経費	1.7	2	△ 0.3	離島の保全・管理を適切に行うため、管轄海域の外縁線の根拠になっている領海基線上の点を有する離島について調査を行い、離島の状況の的確な把握等を図る。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部10(1)	文部科学省	研究振興局	沖ノ鳥島における先端海洋観測	国立大学法人運営費交付金の内数	国立大学法人運営費交付金の内数		沖ノ鳥島及びその周辺海域において、海洋物理学的環境の経年変化を明らかにすることを目的として、先端海洋観測を実施。また、サンゴ礁、堆積物等に関する調査も行う。		
第2部10(1)	国土交通省	水管理・国土保全局	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	55	55	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。		第2部3(1)[p.13]
第2部10(1)	国土交通省	港湾局	港湾における排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	2	2	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、港湾における低潮線保全区域内において、海底掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。		第2部3(1)[p.13]
第2部10(1)	国土交通省	国土地理院	離島の空中写真撮影	電子国土基本図整備経費447の内数	電子国土基本図整備経費417の内数		島しょを含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。		第2部3(1)[p.13]
第2部10(1)	国土交通省	国土地理院	人工衛星画像による地図情報整備	11	12	△ 1	航空機を用いた空中写真の撮影が困難な島しょ部等において、人工衛星画像を利用した地図情報の整備・更新を行う。		
第2部10(1)	国土交通省	海上保安庁	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	95	85	10	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。		第2部1(2)[p.6]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(2)[p.18]、第2部6(1)[p.20]、第2部6(2)[p.21]
第2部10(1)	国土交通省	海上保安庁	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,477	1,774	△ 297	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。		第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部6(1)[p.20]
第2部10(1)	農林水産省	農村振興局 水産庁	農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	106,650の内数	106,650の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部2(2)[p.12]
第2部10(1)	国土交通省	水管理・国土保全局	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算800,055の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		第2部2(2)[p.12]、第2部5(3)[p.19]、第2部5(3)[p.19]、第2部9(2)[p.28]
第2部10(1)	国土交通省	水管理・国土保全局	沖ノ鳥島の管理・保全の充実(沖ノ鳥島の直轄海岸維持管理)	水管理・国土保全局関係予算800,641の内数	水管理・国土保全局関係予算800,055の内数		本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の管理に万全を期すため、衛星通信を活用した遠隔監視により、護岸等の劣化状況や船舶の接近の早期把握を行うほか、沖ノ鳥島の保全などを行うための拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。		
第2部10(1)	国土交通省	国土地理院	離島の地名・地理識別子の整備	電子国土基本図整備経費401の内数	電子国土基本図整備経費417の内数		離島等に地理識別子(地物を一意に識別することができるコード)を付与し、地名や位置、範囲の情報を整備する。		
第2部10(1)	国土交通省	港湾局	特定離島における活動拠点整備	10,300	12,000	△ 1,700	南鳥島、沖ノ鳥島において、船舶の係留・停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による管理体制の構築を図る。		第2部1(1)[p.6]、第2部3(3)[p.14]
第2部10(1)	国土交通省	海上保安庁	航路標識業務運営	1,376	1,530	△ 154	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する。		第2部5(2)[p.17]、第2部11(2)[p.32]
第2部10(1)	国土交通省	海上保安庁	航路標識整備事業に必要な経費(諸費を含む)	4,990	3,770	1,220	航路標識の改良改修を実施する。 (安全・安心で効率的な海上交通の実現)		第1部3[p.4]、第2部5(2)[p.17]
第2部10(1)	国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	148	191	△ 43	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロット等による観測を行う。		第2部5(3)[p.20]、第2部6(1)[p.21]、第2部11(3)[p.34]
第2部10(1)	国土交通省	気象庁	小笠原諸島業務	146	166	△ 20	小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費		
第2部10(1)	国土交通省	国土地理院	験潮及びVLBI測量	158	119	39	標高の基準面を決定するとともに、地球温暖化に伴う海面上昇を監視するため、験潮を行う。また、地球規模のプレート運動を監視するため、VLBI測量を行う。これらの測量により、離島を含む全国の位置情報基盤を整備する。		
第2部10(1)	国土交通省	国土地理院	GNSS観測	電子基準点測量経費699の内数	電子基準点測量経費722の内数		フィリピン海プレート運動の検出に資するため、平成16年度まで沖ノ鳥島周辺の護岸上に設置した三角点を年1回程度観測。平成17年度より電子基準点によるGNSS連続観測を実施。太平洋プレート運動の検出に資するため、平成14年度から南鳥島に設置した電子基準点によるGNSS連続観測を実施。		
第2部10(1)	国土交通省	国土地理院	離島の基準点整備	5	5	0	排他的経済水域等の保全及び国土の位置情報基盤を整備するため、簡易験潮及びGNSS測量により、離島の基準点を整備する。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部10(1)	環境省	自然環境局	日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業	226の内数	271の内数		世界自然遺産地域の貴重な自然環境を保全するため、管理計画に基づき、科学委員会を運営して科学的知見に基づく順応的保全管理を推進する。		
第2部10(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部11(2)[p.32]、第2部12(2)[p.35]
第2部10(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安学校の運営	140	141	△1	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部12(2)[p.35]
第2部10(1)	国土交通省	海上保安庁	海上保安業務研修の強化	45	51	△6	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.10]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部12(2)[p.35]
第2部10(1)	法務省	公安調査庁	海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等	2,077の内数	2,170の内数		我が国の海上警備・沿岸警備に寄与するため、領海を侵犯する外国船舶の動向その他の領土・領海を脅かす関連動向を把握するべく、情報収集及び分析機能の強化、関係省庁等への適時・適切な情報提供を強化する。		第1部2[p.1]、第2部5(1)[p.16]
第2部10(1)	防衛省	防衛政策局	国境の警戒監視体制の整備等	25280(H28年度新規契約事業。H30年度までの後年度負担額を含む。)	3388(H27年度新規契約事業。H28年度までの後年度負担額を含む。)		1 与那国島の沿岸監視部隊に関連する施設の整備 2 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備 3 南西警備部隊の配置	契約ベース、初年度費除く(H28年度新規契約事業。H30年度までの後年度負担額を含む。)(H27年度分:H27年度新規契約事業。H28年度までの後年度負担額を含む)	第2部5(1)[p.16]
(2)離島の振興									
第2部10(2)	国土交通省	国土政策局	奄美群島の振興開発	22,650【一部再掲】	23,322【一部再掲】		奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、ソフト面を中心に自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しするような事業等を実施する。		第2部10(1)[p.28]
第2部10(2)	国土交通省	国土政策局	小笠原諸島の振興開発	1,064	1,064	0	小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病虫害防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。		第2部10(1)[p.28]
第2部10(2)	国土交通省	国土政策局	離島活性化交付金	1,150	1,150	0	離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取り組みを支援する。		第2部10(1)[p.28]
第2部10(2)	国土交通省	国土政策局	離島振興対策調査費等	28	28	0	離島振興施策の実施状況を収集、整理、分析するとともに、目指すべき離島のあり方を踏まえ、これまでの取組の評価及び課題に対する分析を行う。その上で、今後の施策の方向性や有効な施策のあり方を検討する。		第2部10(1)[p.28]
第2部10(2)	国土交通省	国土政策局	離島振興事業費	46,894【一部再掲】	48,311【一部再掲】		離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。		第2部10(1)[p.28]
第2部10(2)	内閣府	沖縄振興局	沖縄の離島における社会資本の整備	142,325の内数	142,411の内数		沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に基づき、交通体系や生活基盤の整備など、各種の社会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関係費、公立文教施設費の合算額である(本島分を含むため、離島分はその内数となる。)		第2部10(1)[p.28]
第2部10(2)	国土交通省	航空局	離島の航空輸送の確保	6,423	5,302	1,121	離島の航空輸送を確保するため、離島航空路線に就航する航空機等購入費の一部補助を行う。		
第2部10(2)	国土交通省	総合政策局	地域の公共交通ネットワークの再構築	22,923の内数	29,062の内数		多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取組を支援。この一環として、離島航路・航空路についても、離島航路の運営費・離島航空路の運航費等に対して支援。		
第2部10(2)	環境省	自然環境局	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	39の内数	84の内数		国立公園等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成などの地域のエコツーリズムの活動を支援。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部10(2)	環境省	自然環境局	自然公園等事業	8,588の内数	8788の内数		国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備を行う。		
第2部10(2)	農林水産省	水産庁	離島漁業再生支援交付金	1,206	1,206	0	漁場の生産力の向上などに漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落に対する支援を実施。		
第2部10(2)	農林水産省	林野庁	離島地域における治山対策の推進	1,354	1,185	169	169 荒廃山地の復旧整備や水土保全機能が低下した森林の整備、予防治山対策等による災害に強い森林づくり、飛砂、風浪、津波、高潮等から生活環境を保全するための海岸防災林の整備等を行う。	「奄美群島の振興開発」、「離島振興事業費」に全額計上。	
11 国際的な連携の確保及び国際協力の推進									
(1) 海洋の秩序形成・発展									
第2部11(1)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	12.7	13	△ 0.3	0 国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域としての大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会(ニューヨーク)に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。		第2部3(3)[p.14]
第2部11(1)	外務省	欧州局	日露水産物問題会議	0.9	1.3	△ 0.4	0 ロシア側より我が方に対し、水産物の密漁・我が国への密輸出を行うロシア船舶等に対する取締りに関する協力の要請がなされたことを踏まえ、協議の結果署名された水産物の密輸・密輸出対策に関する日露協定の運用等について協議を行う、本件会議の開催及び参加のための経費。		
第2部11(1)	外務省	国際法局	外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	1.3	1.5	△ 0.2	0 海洋をめぐる国際情勢が変化している中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、多国間及び二国間での国際的ルールや国際的コンセンサス等の、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		第2部3(1)[p.13]
第2部11(1)	外務省	国際法局	六大海洋国会合開催	0.5	1	△ 0.5	0 本会合は、海洋利用先進国間で意見交換及び協議を行うことを目的として、参加国の持ち回り開催で毎年開催され、我が国の海洋政策の検討にを大いに資するもの。本経費は、平成27年度に開催国となる我が国が本会合を有意義なものとして円滑に進めるための経費。平成28年度は我が国以外での開催見込みであり、本件会合へ参加するための経費。		総論1[p.1]
第2部11(1)	外務省	アジア大洋州局	日中高級事務レベル海洋協議	3.6	2.4	1.2	0 日中高級事務レベル海洋協議を実施するための経費。		第2部11(2)[p.32]
第2部11(1)	外務省	欧州局	日露海上事故防止協定年次会合	0.3	0.5	△ 0.2	0 日露海上事故防止協定に基づき、日本国自衛隊と露連邦軍間の艦船、航空機の事故未然防止を図るため、毎年、成果及び意見の交換を行う。右会合を開催するための経費。		
第2部11(1)	外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	0.6	0.6	0	0 国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		第2部2(2)[p.12]、第2部8(1)[p.25]、第2部11(2)[p.33]、第2部12(2)[p.35]
第2部11(1)	国土交通省	海事局	国際海事機関(IMO)分担金	190	176	14	0 航行の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進する。		
第2部11(1)	国土交通省	海事局	海上輸送の安全性向上のための総合対策	21	16	5	0 海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。		第2部5(2)[p.18]
第2部11(1)	国土交通省	海事局	北大西洋流水監視分担金	9	8	1	0 「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)」第5章第6規則に基づき、北大西洋における氷監視機関(米国コーストガード)に分担金を拠出することを通じて、当該区域を航行する船舶の安全の確保を図る。		
第2部11(1)	外務省	国際協力局	ロンドン議定書締約国会合	0.6	0.6	0	0 海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。		第1部3[p.5]、第2部11(2)[p.32]
第2部11(1)	外務省	国際法局	国連海洋法条約非公式協議プロセス	0.6	0.6	0	0 先進諸国及びその他の国々の中で国連海洋法条約の実施その他の海洋法を巡る諸問題について各種非公式協議が行われている。これら非公式協議に参加するための経費。		総論1[p.1]
第2部11(1)	外務省	国際法局	国連海洋法条約締約国会議	1.5	1.4	0.1	0 国連海洋法条約締約国会議に参加するための経費。		総論1[p.1]
第2部11(1)	外務省	国際法局	国連総会決議非公式協議	0.6	0.6	0	0 国連総会決議「海洋および海洋法」に関する国連総会決議非公式協議に参加するための経費。		第2部11(2)[p.32]
第2部11(1)	外務省	国際法局	国際海洋法裁判所分担金	186	179	7	0 海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所の整備を側面支援し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。		第2部12(2)[p.35]
(2) 海洋に関する国際的連携									
第2部11(2)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	海洋政策の推進に関する各国との相互連絡調整会議出席	2.6	3	△ 0.4	0 海洋に関わりの深い諸外国における海洋施策の推進方策等の把握や海洋施策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。		

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部11(2)	外務省	総合外交政策局	ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	4.4	4	0.4	我が国が共同議長を務める「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会期間会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催するための経費。		
第2部11(2)	外務省	アジア大洋州局	日中高級事務レベル海洋協議	3.6	2.4	1.2	日中高級事務レベル海洋協議を実施するための経費。		第2部11(1)[p.31]
第2部11(2)	外務省	国際協力局	ロンドン議定書締約国会合	0.6	0.6	0	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。		第1部3[p.5]、第2部11(1)[p.31]
第2部11(2)	外務省	国際法局	国連総会決議非公式協議	0.6	0.6	0	国連総会決議「海洋および海洋法」に関する国連総会決議非公式協議に参加するための経費。		第2部11(1)[p.31]
第2部11(2)	外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	311.953の内数			海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)		第2部1(3)[p.7]、第2部8(1)[p.25]、第2部11(3)[p.34]
第2部11(2)	国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援	91	30	61	法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国との間で共有し、アジア諸国の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、新たに創設する海上保安政策課程(修士)の拡充や教育・研究基盤の強化等を実施するとともに、海上保安に関するワークショップ等を実施する。	H27年度の「アジア海上保安機関の能力向上支援」から施策名変更。「海上保安大学の運営」、「海上警察力の充実強化」、「航路標識業務運営」、「船艇基地施設の整備」に含まれる該当予算の合計。	
第2部11(2)	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	「法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援」の一部	第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部12(2)[p.35]
第2部11(2)	国土交通省	海上保安庁	海上警察力の充実強化	1,603	1,445	158	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備を行う。	「法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援」の一部	第2部5(1)[p.15]
第2部11(2)	国土交通省	海上保安庁	航路標識業務運営	1,376	1,530	△154	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する。	「法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援」の一部	第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.29]
第2部11(2)	国土交通省	海上保安庁	船艇基地施設の整備	961	809	152	船艇の運用に必要な基地施設を整備する。	「法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援」の一部	第2部5(1)[p.16]
第2部11(2)	環境省	水・大気環境局	海洋基本計画推進経費	112	104	8	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。		第2部5(2)[p.18]、第2部6(1)[p.21]、第2部9(2)[p.27]
第2部11(2)	国土交通省	総合政策局	国際協力体制の構築	33	30	3	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力をを行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。		第2部2(2)[p.11]、第2部9(2)[p.27]
第2部11(2)	農林水産省	水産庁	国際水産資源調査・評価推進事業	1,213	0	1,213	科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、評価等を行い、資源状態を把握する。		第2部1(3)[p.7]
第2部11(2)	農林水産省	水産庁	漁業資源調査対策費	382	375	7	水産庁漁業調査船により、国際共同調査等の漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。		第2部1(3)[p.7]
第2部11(2)	外務省	経済局	インド洋まぐろ類委員会年次会合	0.4	0.4	0	1996年発効のインド洋まぐろ類委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋における高度回遊性魚類(カツオ、マグロ、カジキ類)の保存管理措置等が議論/決定されている。本件会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.7]
第2部11(2)	外務省	経済局	南極海洋生物資源保存委員会年次会合	0.6	0.6	0	南極海の海洋生物資源を管理する本委員会年次会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.7]
第2部11(2)	外務省	経済局	みなみまぐろ保存委員会年次会合	0.4	0.4	0	1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロの総漁獲量(TAC)及び国別割当の決定等の保存管理措置を決定している。本件会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.7]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部11(2)	外務省	経済局	北西大西洋漁業機関年次会合	0.6	0.6	0	「北大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」(1979年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.7]
第2部11(2)	外務省	経済局	大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	0.6	0.7	△ 0.1	1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。		第2部1(3)[p.8]
第2部11(2)	外務省	経済局	南東大西洋漁業機関年次会合	0.5	0.6	△ 0.1	「南東大西洋地域における漁業資源の保存と管理に関する条約」(2003年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.8]
第2部11(2)	外務省	経済局	北太平洋漁業委員会会合	0.5	0.5	0	「北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約」(2015年発効)に基づき設置された委員会の会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.8]
第2部11(2)	外務省	経済局	中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合	0.3	0.3	0	2004年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合であり、我が国のカツオ・マグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋における対象資源の保存管理措置等が議論・決定される。本件会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.8]
第2部11(2)	外務省	経済局	ウナギの国際的資源保護・管理に係る協議	0.4	0.4	0	平成24年より関係国・地域との間でウナギ資源の国際的な保護・管理に関する非公式協議を行っているところ、引き続き管理の枠組みの在り方等に関して関係国・地域と協議を進めていくための経費。		第2部1(3)[p.8]
第2部11(2)	外務省	経済局	南インド洋漁業協定締約国会議年次会合	0.3	0.3	0	南インド洋漁業協定(2006年7月採択、2012年6月発効)に基づき開催される会議であり、南インド洋における公海底魚漁業の保存管理措置等が議論される。本会合に参加するための経費。		第2部1(3)[p.8]
第2部11(2)	外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		第2部2(2)[p.12]、第2部8(1)[p.25]、第2部11(1)[p.31]、第2部12(2)[p.35]
第2部11(2)	国土交通省	海事局	シブプリサイクルに関する総合対策	12	12	0	「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、IMOにおける関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進するとともに、日本国内における解職キャパシティの確保に向け、関連ガイドラインとの要件適用調査を実施。		
第2部11(2)	外務省	総合外交政策局	ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ会合	2.7	3.1	△ 0.4	ソマリア・アデン湾での海賊対策のため、国際社会と連携して取り組む必要がある。そのために本会議に我が国から出席する必要がある。さらに、海賊対策に係る国際的な協力メカニズムを一層強化するために、各国との調整を行う。		第2部5(1)[p.16]
第2部11(2)	外務省	総合外交政策局	海賊対処関連関係者協議	2.2	2.5	△ 0.3	自衛隊海賊対処部隊の拠点を設置しているジブチ及び海賊対策を含む海洋分野での当局者協議を行っているシンガポールとの海賊対処関係者協議を行う。		第2部5(1)[p.17]
第2部11(2)	防衛省	統合幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	3,934	3,272	662	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)	人件・糧食費を含む歳出ベース	第2部5(1)[p.16]
第2部11(2)	外務省	総合外交政策局	アジア海賊対策地域協力協定総務会	0.9	0.8	0.1	アジアでの海賊事案の発生を抑制し、対処するためには、関係各国の海賊等事案についての情報共有に係る能力を強化する必要がある。本件協定の総務会では、地域レベルでのかかる取組や施策について検討を行うところ、我が国から出席する必要がある。		第2部5(1)[p.17]
第2部11(2)	外務省	総合外交政策局	アジア海賊対策地域協力協定拠出金	48	32.2	15.8	ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国の情報共有能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費)、邦人職員派遣経費)		第2部5(1)[p.17]
第2部11(2)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,618	32,906	△ 2,288	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発及びその活用、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		第2部1(1)[p.5]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(2)[p.23]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(3)[p.34]
第2部11(2)	文部科学省	研究開発局(海)	北極域研究推進プロジェクト	760	651	109	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(4)[p.24]、第2部11(3)[p.34]
第2部11(2)	外務省	国際協力局	国際水路機関(IHO)関係国際会議	1	1	0	国際水路機関(IHO)関係国際会議に参加するための経費。		

(3)海洋に関する国際協力

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部11(3)	文部科学省	研究開発局(海)	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,618	32,906	△ 2,288	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命工学研究開発、先端基盤技術の開発及びその活用、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の共用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		第2部1(1)[p.5]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(2)[p.23]、第2部7(3)[p.24]、第2部11(2)[p.33]
第2部11(3)	国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	931	0	931	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。	海洋環境観測業務・気候変動関係海洋情報処理・異常気象情報センター業務の全部、及び小笠原諸島気象業務の一部を本項に統合・整理	第1部3[p.4]、第2部2(2)[p.11]、第2部6(1)[p.20]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(3)[p.24]
第2部11(3)	外務省	総合外交政策局	北太平洋海洋科学機関(PICES)会合	1.7	1.2	0.5	北太平洋における海洋研究を促進・調整するための国際機関として平成4年3月に設立。加盟国は、日、米、加、中、露、韓の6か国。意思決定機関である総務会を含む関係会合に参加するための経費。		
第2部11(3)	文部科学省	研究開発局(海)	北極域研究推進プロジェクト	760	651	109	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。		第1部1[p.1]、第1部2[p.2]、第1部3[p.4]、第2部4(1)[p.14]、第2部7(1)[p.21]、第2部7(4)[p.24]、第2部11(2)[p.33]
第2部11(3)	文部科学省	研究開発局(海)	深海地球ドリリング計画推進	9,104	10,736	△ 1,632	地球深部探査船「ちきゅう」により、海底下深部の生命圏の限界と微生物生態系の実態解明等を目的として、日米欧主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(IODP)」の枠組の下、室戸沖における掘削を実施する。	海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進の内数	第2部7(1)[p.23]、第2部7(3)[p.24]
第2部11(3)	環境省	自然環境局	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ②アジア地域における生物多様性保全推進費	24	24	0	モニタリング等により国内のラムサール条約湿地の保全を推進するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進やアジア地域における湿地管理の促進等を通じて、アジア地域全体の湿地及び渡り鳥の保全の多国間協力の強化に貢献する。		
第2部11(3)	環境省	自然環境局	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ③アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費	9	9	0	二国間渡り鳥保護条約等に基づく定期会合の開催及び共同調査の実施により、渡り鳥及びその生息環境の保護の推進を図る。		
第2部11(3)	国土交通省	海事局	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	33	34	△ 1	船舶の衝突により損傷・消失した航行援助施設について、代替整備に向けた事前調査(現況調査や代替施設の設計等)を行うとともに、沿岸国自身が航行援助施設の維持管理を適切に実施できるよう、人材育成のための研修を行う。		
第2部11(3)	国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(船員教育・雇用促進対策)	36	36	0	世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の育成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国海外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び我が国海外航海運の国際競争力の確保を図る。		第1部3[p.4]
第2部11(3)	外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	311,953の内数			防災対策・災害復旧支援(例:途上国の能力強化に向けたシステム構築・人材育成支援、我が国の防災技術を活用した強靱なインフラ整備支援等)		第2部1(3)[p.7]、第2部8(1)[p.25]、第2部11(2)[p.32]
第2部11(3)	国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	148	191	△ 43	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロット等による観測を行う。		第2部5(3)[p.20]、第2部6(1)[p.21]、第2部10(1)[p.29]
第2部11(3)	国土交通省	海上保安庁	救難対策の充実強化	359	377	△ 18	救助・救急体制を充実・強化するため、救助勢力に必要な資器材の安定的な維持を確保するとともに、所要の訓練研修を実施させ、各救助勢力の技術・能力の維持向上を図る。		第2部5(2)[p.18]
12 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成									
(1)海洋に関する教育の推進									
(2)海洋立国を支える人材の育成と確保									
第2部12(2)	農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,167.2	水産大学校(1821.912)+水研センター(14937.407)		国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。	水産大学校と水産総合研究センターはH28.4月に統合予定。統合後の法人名称は、国立研究開発法人水産研究・教育機構	第2部1(3)[p.9]、第2部7(1)[p.22]、第2部8(1)[p.25]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部12(2)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	海洋開発プロジェクト実現可能性等調査	26.7	27	△ 0.3	関係府省の所掌を超えた取組を総合的・計画的に推進することが必要なものについて、その必要性、実現可能性、波及効果等について調査し、費用対効果、他施策との優先順位等について検討を行う。		第2部4(1)[p.14]、第2部6(2)[p.21]
第2部12(2)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	海洋政策の普及・啓発に関する会議	2.3	2	0.3	「海の日」イベントやその他のシンポジウムを通して、一般国民に対し、海洋政策の普及・啓発活動を行う。		
第2部12(2)	外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		第2部2(2)[p.12]、第2部8(1)[p.25]、第2部11(1)[p.31]、第2部11(2)[p.33]
第2部12(2)	外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議	0.5	0.5	0	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議に参加するための経費。		第2部4(3)[p.15]
第2部12(2)	外務省	国際法局	大陸棚限界委員会	7.5	9.5	△ 2	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、浦辺徹郎東京大学名誉教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。		第1部3[p.5]、第2部3(1)[p.13]
第2部12(2)	外務省	国際法局	国際海洋法裁判所分担金	186	179	7	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所の整備を側面支援し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。		第2部11(1)[p.31]
第2部12(2)	外務省	国際法局	国際会議参加(国外)非常勤の委員謝金	2.8	2.8	0	大陸棚限界委員会委員を務めている委員に対し、大陸棚限界委員会会合参加及び当省関係者との会議に際し、謝金を支払う。上記の各員に対して、給与の対価としての謝礼のために必要な経費。		総論1[p.1]
第2部12(2)	国土交通省	海事局	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	541	604	△ 63	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。		第2部1(1)[p.5]、第2部8(2)[p.26]
第2部12(2)	国土交通省	海事局	海洋開発関連技術者の育成(海洋産業の戦略的振興のための総合対策の一部)	170	150	20	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化し、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施するため、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築する。		第2部8(2)[p.26]
第2部12(2)	国土交通省	海上保安庁	海上保安大学の運営	244	179	65	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的・学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的・技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]、第2部11(2)[p.32]
第2部12(2)	国土交通省	海上保安庁	海上保安学校の運営	140	141	△ 1	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的・学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的・技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.9]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]
第2部12(2)	国土交通省	海上保安庁	海上保安業務研修の強化	45	51	△ 6	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門的・学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的・技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。		第1部3[p.4]、第2部1(3)[p.10]、第2部3(1)[p.13]、第2部3(3)[p.14]、第2部5(1)[p.16]、第2部5(2)[p.17]、第2部10(1)[p.30]
(3) 海洋に関する国民の理解の増進									
第2部12(3)	国土交通省	海上保安庁	環境・防災対策の充実強化	97	100	△ 3	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。		第1部2[p.2]、第2部5(2)[p.18]、第2部9(2)[p.27]
第2部12(3)	国土交通省	海上保安庁	海上交通安全対策の充実強化	150	106	44	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。		第1部3[p.5]、第2部5(2)[p.17]、第2部5(3)[p.19]
第2部12(3)	文部科学省	文化庁	水中文化遺産調査研究事業	19	21	△ 2	水中遺跡の「調査や保存に係る手法の在り方」について、水中遺跡の調査技術、国内外の法制度、諸外国の事例などを踏まえ、国内の水中遺跡の保護や活用に係る「方針」を示す。		第1部3[p.5]

H28年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

項目	担当省庁	担当部局	施策名	平成28年度予算	平成27年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	施策の再掲箇所
第2部12(3)	環境省	水・大気環境局	水質関連情報利用基盤整備費	31	42	△ 11	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		第2部2(2)[p.11]、第2部6(1)[p.21]、第2部9(3)[p.28]
第3部 海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項									
1 施策を効果的に推進するための総合海洋政策本部の見直し									
(1) 参与会議の検討体制の充実									
第3部1(1)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	参与会議開催のための経費	2.3	2	0.3	各施策に関する専門的知見に基づく助言を得る会議を開催するための経費。		
(2) 事務局機能の充実									
第3部1(2)	内閣官房	総合海洋政策本部事務局	事務局運営経費等	37.8	35	2.8	その他事務局の業務に必要な経費		